

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成 26 年 12 月 26 日

佐賀県知事職務代理者

佐賀県副知事 坂 井 浩 毅

佐 賀 県 公 報  
平成26年12月26日号外

# 佐賀県の財政状況 (平成26年度上半期)

# ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成25年度決算並びに平成26年度上半期の補正予算（6月補正予算及び9月補正予算）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

平成25年度の県政運営に当たっては、まずは、厳しい経済・雇用情勢に対応するため、「経済の活性化」を重視し、国の対策に呼応した県内経済の活性化策等に取り組みました。

また、県政の各分野におきましても、時代を、地域を開いていくことが、未来を拓くことにもつながることから、「拓く。」をキーワードに、「今日より明日を必ず良くする。」ため、「佐賀県総合計画2011」の“進”重点項目をはじめとした各種施策の着実な推進に取り組んできました。

具体的には、

自然災害や事故等に対して万全の対策・体制が確立され、穏やかに暮らすことができている「安全安心地帯 さが」

緑豊かな自然環境が保たれ、人にも環境にも優しいエネルギーが主流となり、潤いのある暮らしができている「環境・エネルギー最先端県 さが」

ユニバーサルデザインが広く県民に浸透し、さまざまな担い手が協働して共に助け合う地域の中で、高齢者も障害のある方も誰もが自分らしく暮らせることが全国のモデルとなっている「共生社会モデルさが」

次世代産業や地域型産業が育成されるとともに、アジア地域の発展が佐賀県に安定した雇用と成長をもたらしている。また、広域交通ネットワークの整備が進み、高度な産業人材が成長を支えている「際立つ産業県 さが」

高品質な県産品プレミアムブランドや、多彩で豊富な観光資源とい

った佐賀の魅力が国内外で高い評価を得て、“佐賀”がアジアのトップブランドとしての地位を確立している「魅力の宝庫 さが」

佐賀県の企業等の海外進出や輸出の促進、地域レベルでの活発な国際交流により、佐賀のヒト、モノが世界を翔け、世界の中で『佐賀』が必要とされている「世界標準 さが」

県民の誰もが文化やスポーツを楽しむ風土づくりが進み、国内外の優れたアーティストによる演奏会や展覧会、日本、世界レベルで活躍する佐賀県のスポーツ選手の姿に県民が心躍らせている「文化とスポーツの楽園 さが」

海外留学や先進的なICT利活用教育などにより、グローバルな才能が豊富に蓄積され、佐賀県から輩出された数多くの人財が国内外で活躍している「人財発進地 さが」

の8つを政策の柱として、施策の展開を図ってきたところです。

その結果、平成25年度の決算規模は、一般会計で歳入総額約4,529億6,178万円、歳出総額約4,392億7,323万円となり、形式収支約136億8,855万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約96億6,095万円を差し引いた実質収支は約40億2,760万円の黒字となりました。

一方、平成26年度の県財政は、地方財政対策により一般財源総額は確保されたものの、県債残高が予算規模を大きく上回っていることに加え、社会保障関係経費が確実に増加していることなどから、依然として厳しいものとなっています。

こうしたなか、「佐賀県行財政運営計画2011」に基づき限られた資源の重点的・効率的配分を行い、適切な行財政運営に努めながら、「新しき世に佐賀あり。」を基本理念に「佐賀県総合計画2011」に掲げた全ての施策について、将来の姿を見据えながら、その姿に一步でも近づくよう努めていきます。

以下、平成25年度決算並びに平成26年度上半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

# 目 次

平成25年度決算の状況	1
1 一般会計	1
（1）決算規模	1
（2）決算収支	3
（3）歳入	5
（4）歳出	13
目的別	13
性質別	25
2 特別会計	27
平成26年度補正予算	31
1 一般会計	31
2 特別会計	32
予算の執行状況	33
県民負担の状況	36
県債及び一時借入金	37
財産の状況	40
地方公営企業の業務の状況	47
東部工業用水道事業	47
（1）平成25年度決算概要	47
（2）平成26年度上半期概要	55
付 表	56

# 平成25年度決算の状況

## 1 一般会計

平成25年度の財政運営に当たっては、厳しい財政状況の下で、経費の縮減に努めるとともに歳入確保策の着実な実行を図り、経費支出の一層の効率化を進め、県民の視点に立ったスピード感のある行財政運営に努めました。

### (1) 決算規模

平成25年度一般会計の決算は、

歳入 4,529億6,178万円（前年度4,349億3,068万円）

歳出 4,392億7,323万円（前年度4,232億7,790万円）

であり、前年度に比して、

歳入 180億3,110万円（伸び率 4.2%）

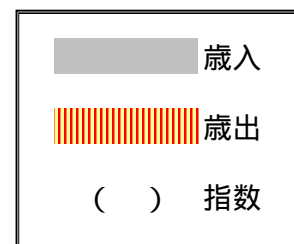
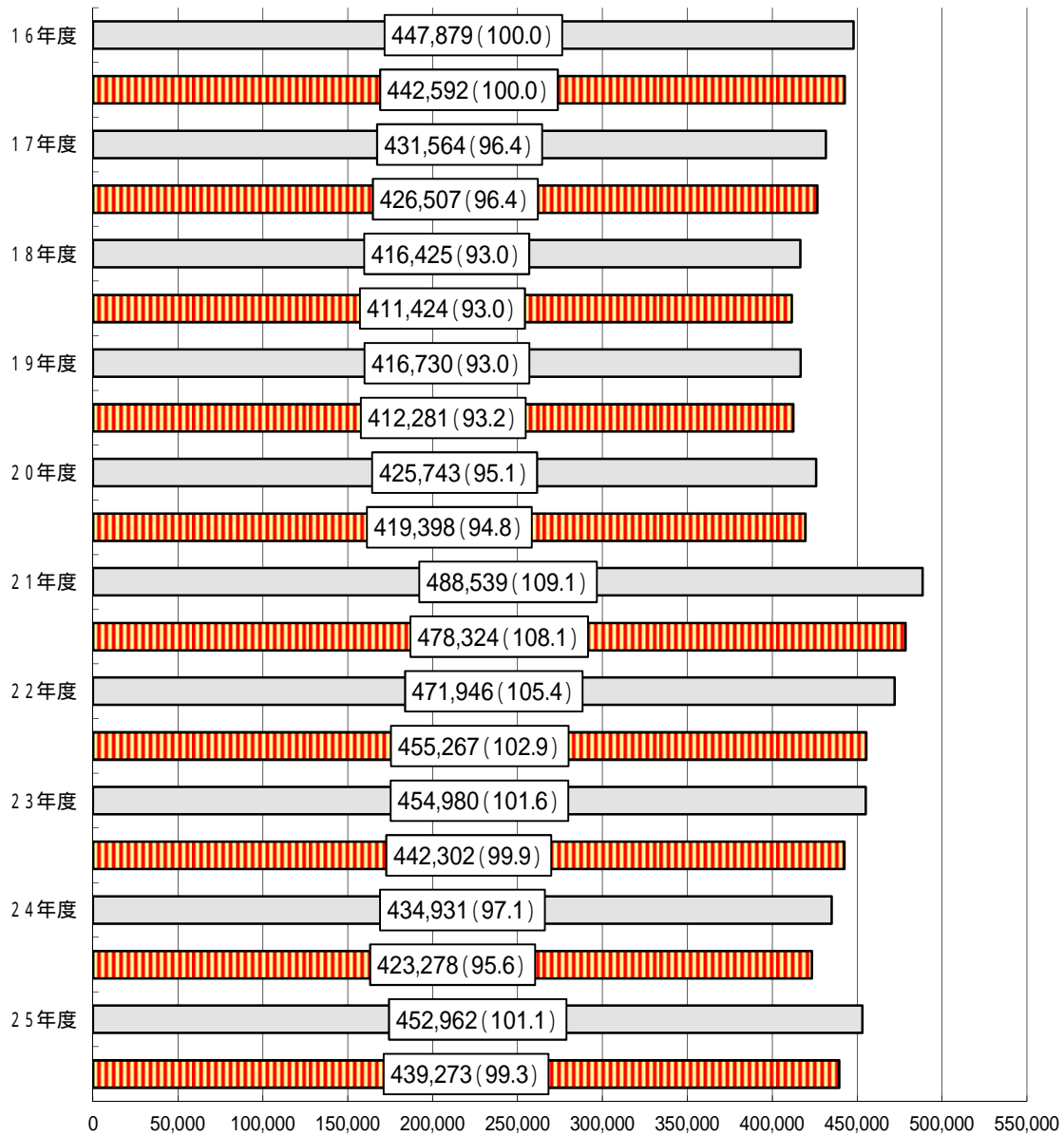
歳出 159億9,533万円（伸び率 3.8%）

それぞれ増加しました。

平成16年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

# 第1図 決算規模の推移

(単位：百万円、%)



## ( 2 ) 決算収支

平成25年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、136億8,855万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、40億2,760万円となっています。

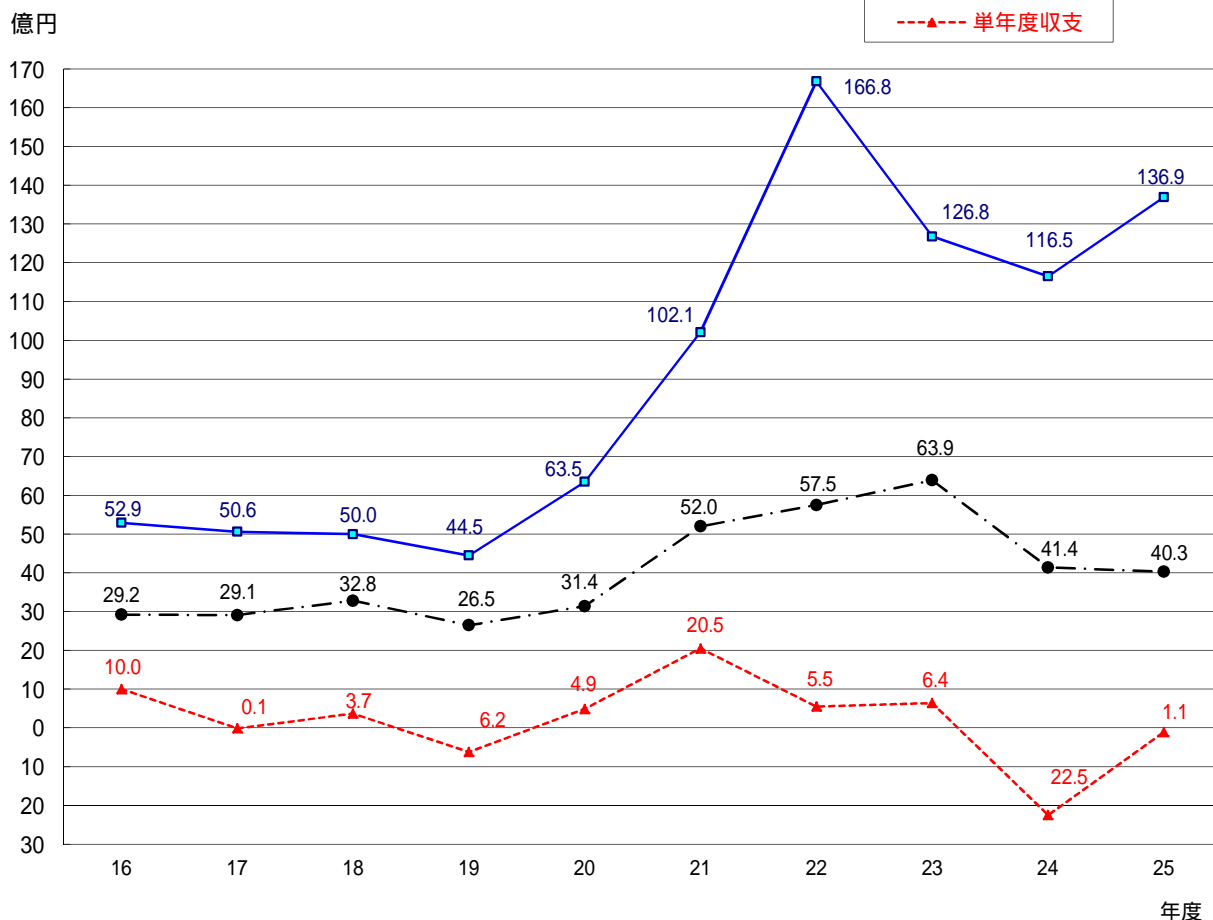
また、平成25年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億986万円の赤字となっています。

平成25年度歳入決算額	4,529億6,178万円
平成25年度歳出決算額	4,392億7,323万円
形式収支額	136億8,855万円
翌年度へ繰り越すべき財源	96億6,095万円
実質収支額	40億2,760万円
平成24年度実質収支額	41億3,746万円
単年度収支額	1億 986万円

なお、平成16年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。



第2図 決算収支の推移



第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

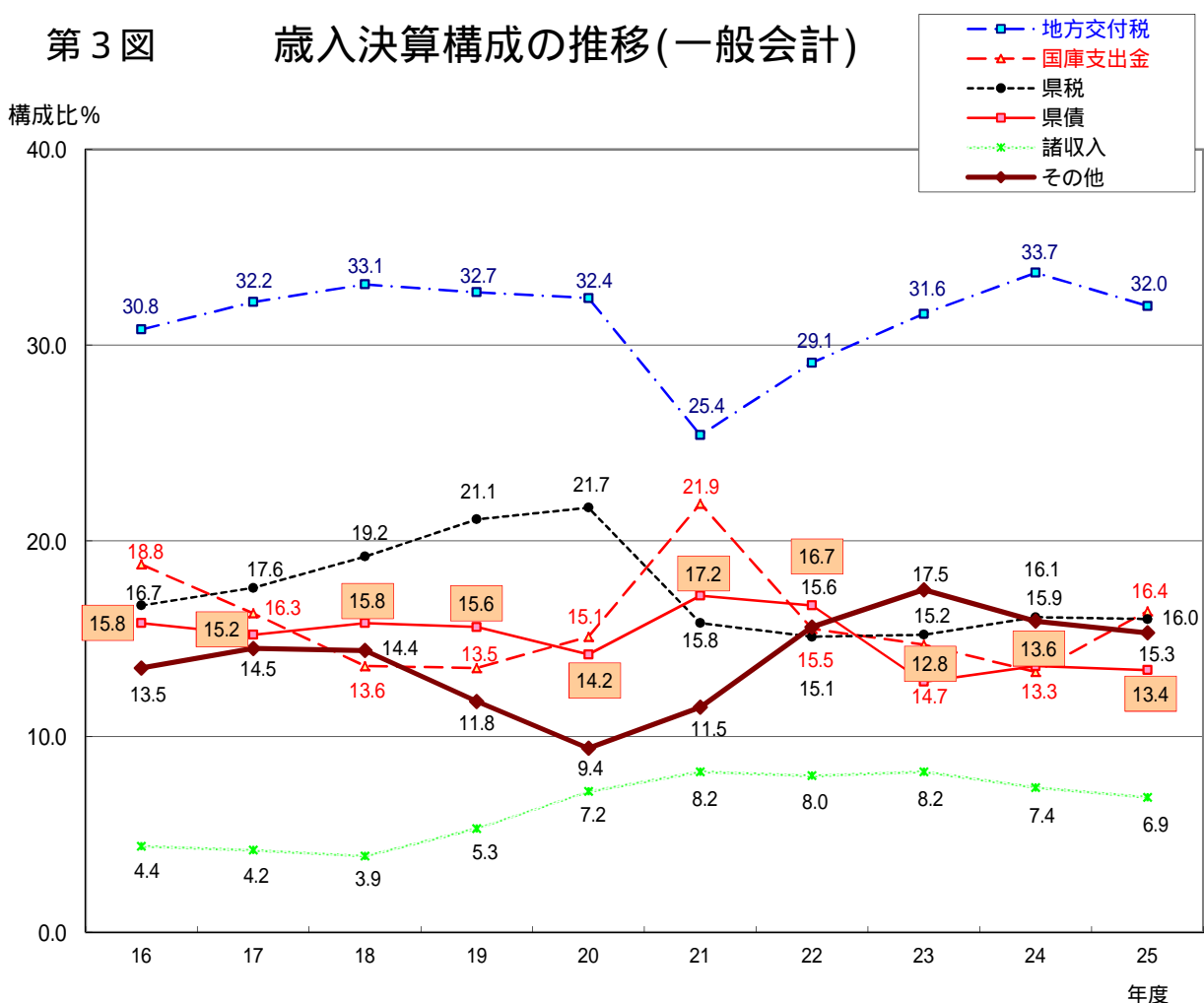
年度	形式収支	実質収支	単年度収支
16	5,286,959	2,918,357	999,429
17	5,057,003	2,910,133	8,224
18	5,001,028	3,275,476	365,343
19	4,449,102	2,652,054	623,422
20	6,345,368	3,144,458	492,404
21	10,214,359	5,198,934	2,054,476
22	16,678,628	5,749,833	550,898
23	12,677,850	6,387,760	637,927
24	11,652,789	4,137,457	2,250,304
25	13,688,553	4,027,599	109,857

### (3) 歳入

決算額は、4,529億6,178万円であり、前年度4,349億3,068万円に比べ、180億3,109万円増加(伸び率4.2%)しています。

これは主として、地方交付税、繰越金、諸収入、繰入金が減少したものの、国庫支出金、県税、地方譲与税、県債が増加したためです。

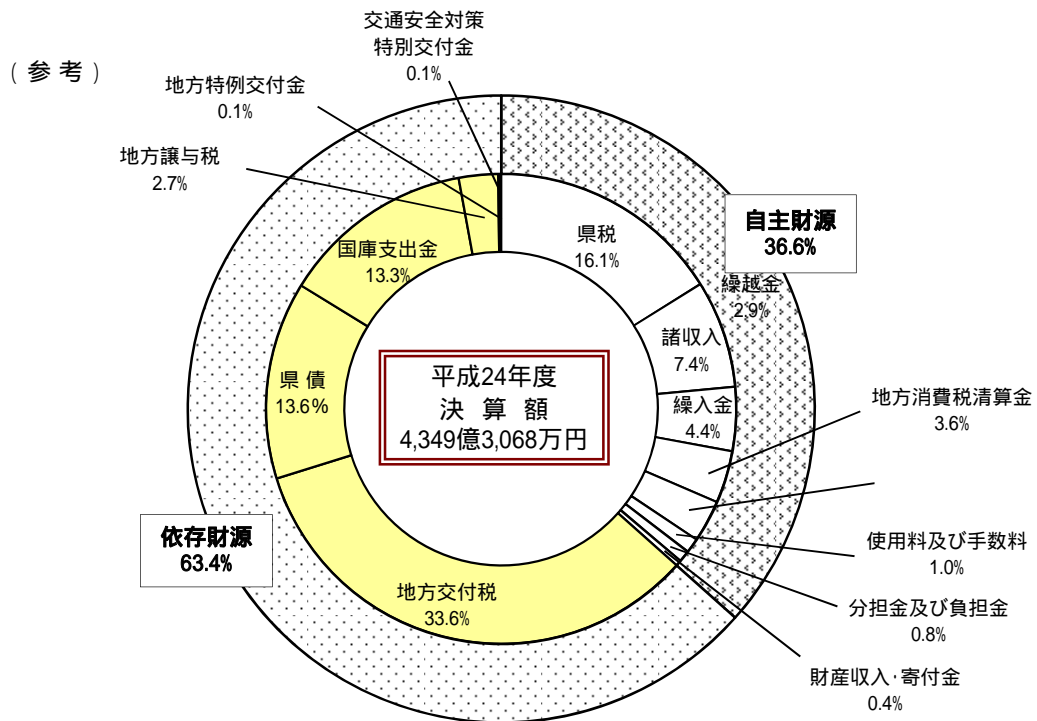
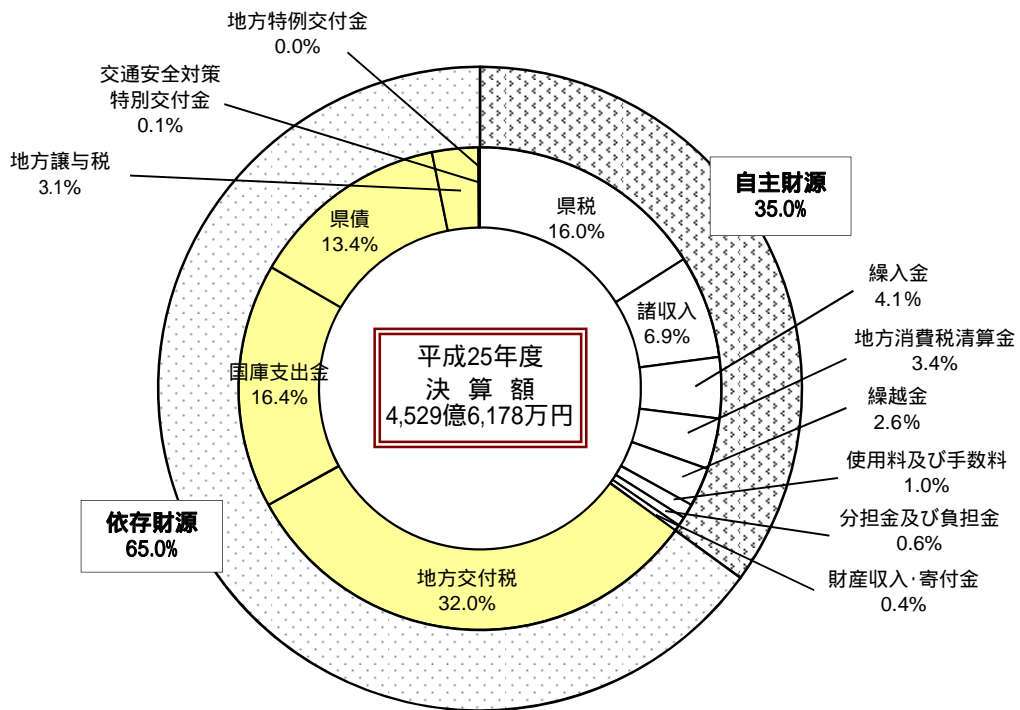
決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。



また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は1,584億268万円(構成比35.0%)、依存財源の総額は2,945億5,910万円(構成比65.0%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



第 2 表

## 自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		25 年 度		24 年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	72,618,020	16.0	70,011,372	16.1	2,606,648	103.7
	地方消費税清算金	15,256,433	3.4	15,386,855	3.6	130,422	99.2
	分担金及び負担金	2,855,124	0.6	3,665,581	0.8	810,457	77.9
	使用料及び手数料	4,404,477	1.0	4,474,814	1.0	70,337	98.4
	財 産 収 入	1,227,422	0.3	1,181,689	0.3	45,733	103.9
	寄 附 金	706,904	0.2	222,588	0.1	484,316	317.6
	繰 入 金	18,302,261	4.0	19,222,479	4.4	920,218	95.2
	繰 越 金	11,652,789	2.6	12,677,850	2.9	1,025,061	91.9
	諸 収 入	31,379,249	6.9	32,323,642	7.4	944,393	97.1
<b>計</b>	<b>158,402,679</b>	<b>35.0</b>	<b>159,166,870</b>	<b>36.6</b>	<b>764,191</b>	<b>99.5</b>	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	14,052,696	3.1	11,946,797	2.7	2,105,899	117.6
	地方特例交付金	233,659	0.0	221,129	0.1	12,530	105.7
	地 方 交 付 税	144,862,271	32.0	146,337,354	33.6	1,475,083	99.0
	交通安全対策 特別交付金	438,422	0.1	444,391	0.1	5,969	98.7
	国 庫 支 出 金	74,206,252	16.4	57,762,444	13.3	16,443,808	128.5
	県 債	60,765,800	13.4	59,051,700	13.6	1,714,100	102.9
	<b>計</b>	<b>294,559,100</b>	<b>65.0</b>	<b>275,763,815</b>	<b>63.4</b>	<b>18,795,285</b>	<b>106.8</b>
<b>合 計</b>	<b>452,961,779</b>	<b>100.0</b>	<b>434,930,685</b>	<b>100.0</b>	<b>18,031,094</b>	<b>104.1</b>	

## ア 県 税

決算額は、726億1,802万円（構成比16.0%）であり、前年度に比べ 26億665万円増加（伸び率3.7%）しています。

これは、法人事業税において、企業の業績回復及び円安による為替差益の影響等による増などによるものです。

## イ 地方譲与税

決算額は、140億5,270万円（構成比3.1%）であり、前年度に比べ 21億590万円増加（伸び率17.6%）しています。

これは、地方法人特別譲与税の増加などによるものです。

第 3 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
地方法人特別譲与税	12,416,483	88.3	10,270,792	86.0	2,145,691	120.9
地方揮発油譲与税	1,535,498	10.9	1,569,969	13.1	34,471	97.8
地方道路譲与税			7		7	
石油ガス譲与税	93,072	0.7	98,578	0.8	5,506	94.4
航空機燃料譲与税	7,643	0.1	7,451	0.1	192	102.6
計	14,052,696	100.0	11,946,797	100.0	2,105,899	117.6

## ウ 地方特例交付金

決算額は、2億3,366万円（構成比0.0%）であり、前年度に比べ 1,253万円増加（伸び率5.7%）しています。

これは、減収補てん特例交付金の増加によるものです。

## エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び酒税の収入額の32%、法人税の収入額の34%、消費税の収入額の22.3%、国たばこ税の収入額の25%、地方法人税の全額に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、平成25年度の決算額は、1,448億6,227万円（構成比32.0%）であり、前年度に比べ 14億7,508万円減少（伸び率 1.0%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は 1,419億3,062万円、前年度に比べ14億6,373万円減少（伸び率 1.0%）し、特別交付税は 29億3,166万円、前年度に比べ 1,135万円減少（伸び率 0.4%）しています。

普通交付税が減少したのは、地方公務員の給与費の臨時特例に伴う関係費目の減などにより、財政需要額が減少したことなどによるものです。

特別交付税が減少したのは、地籍調査及び震災分における地方公務員災害補償基金特別負担金に係る財政需要額が減少したことなどによるものです。

第 4 表

区 分		年 度						
		21	22	23	24	25		
地 方 交 付 税	都 道 府	普通交付税	8,062,246,576	8,622,011,023	8,725,297,927	8,726,062,998	8,436,997,666	
		前年度比	100.8	106.9	101.2	100.0	96.7	
	県 分	特別交付税	121,889,456	144,453,213	972,365,064	591,064,435	411,889,658	
		計 A	8,184,136,032	8,766,464,236	9,697,662,991	9,317,127,433	8,848,887,324	
	本 県 分	前年度比	100.8	107.1	110.6	96.1	95.0	
		普通交付税	121,398,579	134,398,255	139,395,830	143,394,345	141,930,616	
	国 税	都 道 府 県 交 付 分 中 本 県 に 交 付 さ れ る 割 合 B / A	前年度比	89.8	110.7	103.7	102.9	99.0
			特別交付税	2,759,170	2,913,318	4,233,682	2,943,009	2,931,655
		計 B	124,157,749	137,311,573	143,629,512	146,337,354	144,862,271	
		指 数	100.0	110.6	115.7	117.9	116.7	
前年度比		90.0	110.6	104.6	101.9	99.0		
国 税	所得 税	12,913,887	12,984,351	13,476,192	13,992,487	15,530,813		
	法 人 税	6,356,407	8,967,688	9,351,426	9,758,311	10,493,718		
	酒 税	1,416,756	1,389,290	1,369,318	1,349,638	1,370,852		
	消 費 税	9,807,541	10,033,311	10,194,597	10,350,429	10,829,301		
	た ば こ 税	822,383	907,671	1,031,547	1,017,942	1,037,548		
	計	31,316,974	34,282,311	35,423,080	36,468,807	39,262,232		
交付税総額 C		15,820,237	17,193,551	18,752,268	18,289,826	17,595,454		
C の指数		100.0	108.7	118.5	115.6	111.2		
都道府県交付分の中で本県に交付される割合 B / A		1.517	1.566	1.481	1.571	1.637		
地方交付税総額の中で本県に交付される割合 B / C		0.785	0.799	0.766	0.800	0.823		

指数：H21年度を100とした場合の指標

地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

H23年度以降の特別交付税の額及び交付税総額は、震災復興特別交付税を含む。

## オ 分担金及び負担金

決算額は、28億5,512万円（構成比0.6%）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

減少した主な理由は、農林水産業費負担金の減少などによるものです。

第5表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
分 担 金	108,074	3.8	176,395	4.8	68,321	61.3
負 担 金	2,747,050	96.2	3,489,186	95.2	742,136	78.7
計	2,855,124	100.0	3,665,581	100.0	810,457	77.9

## カ 使用料及び手数料

決算額は、44億448万円（構成比1.0%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、民生使用料の減少などによるものです。

第6表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
使 用 料	2,857,866	64.9	2,909,179	65.0	51,313	98.2
手 数 料	1,546,611	35.1	1,565,635	35.0	19,024	98.8
計	4,404,477	100.0	4,474,814	100.0	70,337	98.4

## キ 国庫支出金

決算額は、742億625万円（構成比16.4%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

増加した主な理由は、社会資本整備総合交付金、経済対策等に伴う地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の増加などによるものです。

第7表 国庫支出金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	23,162,814	31.2	24,020,825	41.6	858,011	96.4
国 庫 補 助 金	49,280,978	66.4	31,652,919	54.8	17,628,059	155.7
委 託 金	1,762,460	2.4	2,088,700	3.6	326,240	84.4
計	74,206,252	100.0	57,762,444	100.0	16,443,808	128.5

## ク 財産収入

決算額は、12億2,742万円（構成比0.3%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

増加した主な理由は、公有財産売払収入の増加などによるものです。

第8表 財産収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	352,440	28.7	409,733	34.7	57,293	86.0
財 産 売 払 収 入	874,982	71.3	771,956	65.3	103,026	113.4
計	1,227,422	100.0	1,181,689	100.0	45,733	103.9



## ケ 県 債

決算額は、607億6,580万円（構成比13.4%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

増加した主な理由は、農林水産業債や土木債などの普通債が増加したことなどによるものです。

第 9 表 県債の内訳

（単位：千円・%）

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	1,627,600	2.7	2,276,800	3.8	649,200	71.5
民 生 債	717,000	1.2	530,800	0.9	186,200	135.1
衛 生 債	15,000	0.0	38,300	0.1	23,300	39.2
農 林 水 産 業 債	4,796,100	7.9	2,940,000	5.0	1,856,100	163.1
土 木 債	19,861,600	32.7	19,493,500	33.0	368,100	101.9
警 察 債	132,000	0.2	20,300	0.0	111,700	650.2
教 育 債	693,300	1.1	883,800	1.5	190,500	78.4
災 害 復 旧 債	21,900	0.1	37,100	0.1	15,200	59.0
臨 時 財 政 対 策 債	32,901,300	54.1	32,831,100	55.6	70,200	100.2
計	60,765,800	100.0	59,051,700	100.0	1,714,100	102.9

## コ その他の収入

決算額は、777億3,606万円（構成比17.2%）であり、その内訳は、地方消費税清算金152億5,644万円（構成比3.4%）、交通安全対策特別交付金4億3,842万円（構成比0.1%）、寄附金7億690万円（構成比0.2%）、繰入金183億226万円（構成比4.0%）、繰越金116億5,279万円（構成比2.6%）、諸収入313億7,925万円（構成比6.9%）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

第 10 表 諸収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	130,357	0.4	159,384	0.5	29,027	81.8
県 預 金 利 子	39,560	0.1	37,727	0.1	1,833	104.9
貸付金元利収入	26,207,816	83.5	27,847,958	86.2	1,640,142	94.1
受託事業収入	413,409	1.3	320,298	1.0	93,111	129.1
収益事業収入	2,676,567	8.6	2,650,965	8.2	25,602	101.0
利子割精算金収入	1,926	0.0	1,841	0.0	85	104.7
雑 入	1,909,614	6.1	1,305,469	4.0	604,145	146.3
計	31,379,249	100.0	32,323,642	100.0	944,393	97.1

## (4) 歳出

決算額は、4,392億7,323万円であり、前年度4,232億7,790万円に比べ159億9,533万円増加（伸び率3.8%）しています。

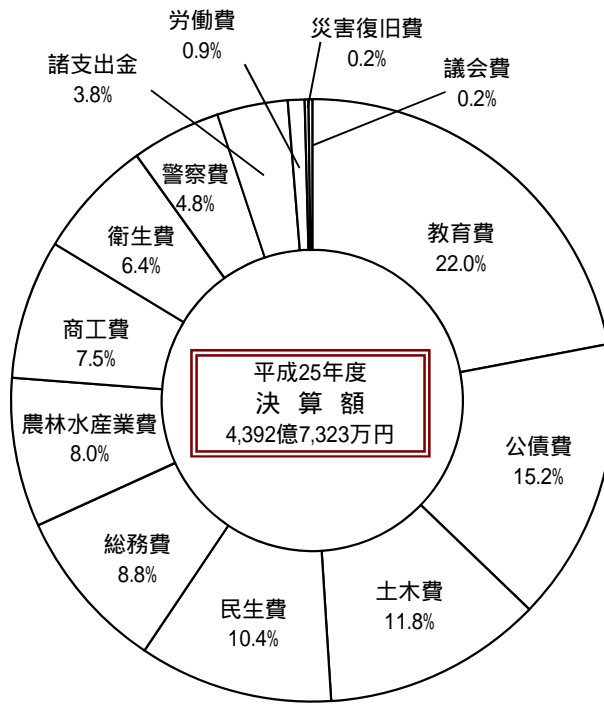
以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

### 目的別

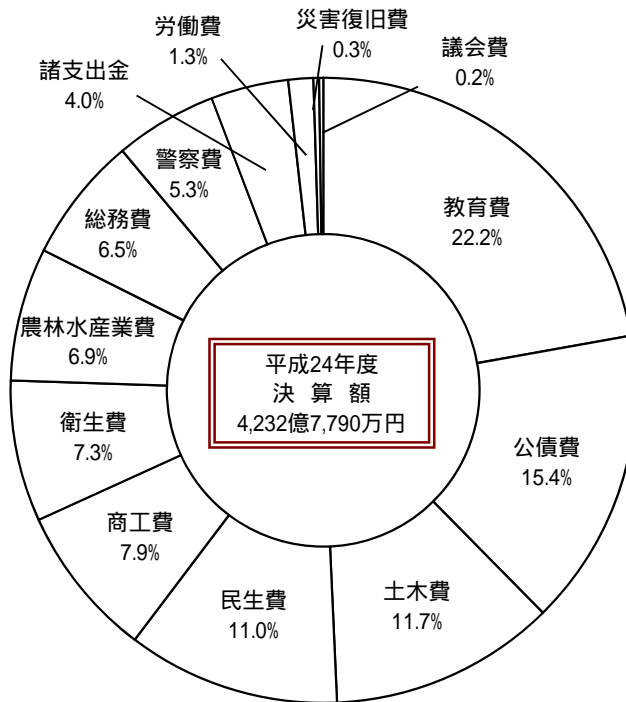
目的別に見た決算額の内訳は、第5図、付表1及び付表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費967億743万円（構成比22.0%）、公債費668億6,133万円（構成比15.2%）、土木費516億109万円（構成比11.8%）、民生費455億9,318万円（構成比10.4%）となっています。

第 5 図

歳出（目的別）一般会計構成比



(参考)



## <1> 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、455億9,318万円（構成比10.4％）であり、前年度に比べ10億8,253万円減少（伸び率 2.3％）しています。

減少した主な理由は、社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金への積立金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金への積立金などの減少によるものです。

民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表 民 生 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	25年度 A	24年度 B	A - B	A / B
社会福祉費	30,348,604	31,189,413	840,809	97.3
児童福祉費	13,272,303	13,482,737	210,434	98.4
生活保護費	1,967,513	1,996,544	29,031	98.5
災害救助費	4,762	7,014	2,252	67.9
計	45,593,182	46,675,708	1,082,526	97.7

## <2> 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、281億9,489万円（構成比6.4%）であり、前年度に比べ26億6,698万円減少（伸び率 8.6%）しています。

減少した主な理由は、県立病院好生館移転改築事業費、九州国際重粒子線がん治療センター診療装置等整備費補助などの減少によるものです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表

## 衛 生 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	25年度 A	24年度 B	A - B	A / B
公衆衛生費	16,703,240	18,433,585	1,730,345	90.6
環境衛生費	2,697,938	3,105,413	407,475	86.9
保健所費	1,373,820	1,446,723	72,903	95.0
医 薬 費	7,419,891	7,876,152	456,261	94.2
計	28,194,889	30,861,873	2,666,984	91.4

### 3 労働費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は41億446万円（構成比0.9%）であり、前年度に比べ12億7,305万円減少（伸び率23.7%）しています。

減少した主な理由は、緊急雇用創出基金への積立金、雇用基金事業費などの減少によるものです。

労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 労働費の内訳 (単位：千円・%)

項目	決算額		比較	
	25年度 A	24年度 B	A - B	A / B
労政費	3,397,585	4,476,164	1,078,579	75.9
職業訓練費	632,315	815,136	182,821	77.6
労働委員会費	74,564	86,219	11,655	86.5
計	4,104,464	5,377,519	1,273,055	76.3

#### <4> 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、349億8,952万円（構成比8.0%）であり、前年度に比べ56億4,402万円増加（伸び率19.2%）しています。

増加した主な理由は、農村地域防災減災事業費、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費などの増加によるものです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第14表

#### 農林水産業費の内訳

（単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	25年度 A	24年度 B	A - B	A / B
農業費	7,452,901	6,665,511	787,390	111.8
畜産費	1,213,028	1,080,405	132,623	112.3
農地費	17,704,863	13,862,232	3,842,631	127.7
林業費	5,798,437	5,482,226	316,211	105.8
水産費	2,820,292	2,255,122	565,170	125.1
計	34,989,521	29,345,496	5,644,025	119.2

## 5 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は328億2,899万円（構成比7.5%）で、前年度に比べ5億6,243万円減少（伸び率 1.7%）しています。

減少した主な理由は、中小企業事業資金貸付金などの減少によるものです。商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

### 商 工 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	25年度 A	24年度 B	A - B	A / B
商 業 費	1,801,161	1,335,260	465,901	134.9
工 鉱 業 費	30,716,725	31,824,369	1,107,644	96.5
観 光 費	311,105	231,795	79,310	134.2
計	32,828,991	33,391,424	562,433	98.3



## 6 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、516億109万円（構成比11.8%）であり、前年度に比べ19億224万円増加（伸び率3.8%）しています。

増加した主な理由は、道路整備交付金事業費、河川整備交付金事業費などの増加によるものです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表

### 土 木 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	25年度 A	24年度 B	A - B	A / B
土 木 管 理 費	1,828,626	4,064,405	2,235,779	45.0
道 路 橋 り ょう 費	28,207,798	27,047,487	1,160,311	104.3
河 川 海 岸 費	12,706,469	11,597,001	1,109,468	109.6
港 湾 費	2,031,266	1,820,271	210,995	111.6
都 市 計 画 費	4,781,255	3,293,718	1,487,537	145.2
住 宅 費	2,045,675	1,875,966	169,709	109.0
計	51,601,089	49,698,848	1,902,241	103.8

## 7 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、211億8,347万円（構成比4.8%）であり、前年に比べ 11億6,381万円減少（伸び率 5.2%）しています。

減少した主な理由は、警察署改築費、職員給与費などの減少によるものです。警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表 警 察 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	25年度 A	24年度 B	A - B	A / B
警察管理費	18,998,082	20,584,254	1,586,172	92.3
警察活動費	2,185,392	1,763,025	422,367	124.0
計	21,183,474	22,347,279	1,163,805	94.8

## 8 教育費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は967億743万円（構成比22.0%）であり、前年度に比べ26億7,454万円増加（伸び率2.8%）しています。

増加した主な理由は、校舎等施設整備費、県立学校耐震改修促進事業費、学校教育情報化推進事業費などの増加によるものです。

教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表 **教育費の内訳** （単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	25年度 A	24年度 B	A - B	A / B
教育総務費	17,640,551	16,082,562	1,557,989	109.7
小学校費	26,790,010	27,852,611	1,062,601	96.2
中学校費	17,194,402	18,014,915	820,513	95.4
高等学校費	22,258,477	19,830,060	2,428,417	112.2
特別支援学校費	8,165,338	8,573,015	407,677	95.2
社会教育費	2,904,283	2,509,653	394,630	115.7
保健体育費	1,754,366	1,170,073	584,293	149.9
計	96,707,427	94,032,889	2,674,538	102.8

## < 9 > その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,233億4,838万円（構成比28.0%）であり、前年度に比べ129億8,122万円増加（伸び率11.8%）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表

### その他の経費の内訳

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		比 較	
	25年度 A	24年度 B	A - B	A / B
議 会 費	998,003	1,047,373	49,370	95.3
総 務 費	38,580,608	27,284,976	11,295,632	141.4
総務管理費	23,003,962	12,076,631	10,927,331	190.5
企画費	9,559,901	9,576,800	16,899	99.8
徴税費	2,952,913	3,038,416	85,503	97.2
市町村振興費	906,385	953,310	46,925	95.1
選挙費	384,122	442,687	58,565	86.8
防災費	1,184,504	598,972	585,532	197.8
統計調査費	264,996	275,729	10,733	96.1
人事委員会費	139,298	133,140	6,158	104.6
監査委員費	184,527	189,291	4,764	97.5
公 債 費	66,861,325	65,304,623	1,556,702	102.4
諸 支 出 金	16,908,442	16,730,189	178,253	101.1
計	123,348,378	110,367,161	12,981,217	111.8

## <10> 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、7億2,181万円（構成比0.2%）であり、前年度に比べ4億5,789万円減少（伸び率 38.8%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

### 災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	25年度 A	24年度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	661,607	963,685	302,078	68.7
土木施設災害復旧費	60,204	216,013	155,809	27.9
計	721,811	1,179,698	457,887	61.2

## 性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。

投資的経費、その他（積立金）等の増により、歳出合計が前年度より約3.8%増加しましたが、義務的経費が人件費等の減により前年度より1.7%減少したため、義務的経費の割合が減少しています。

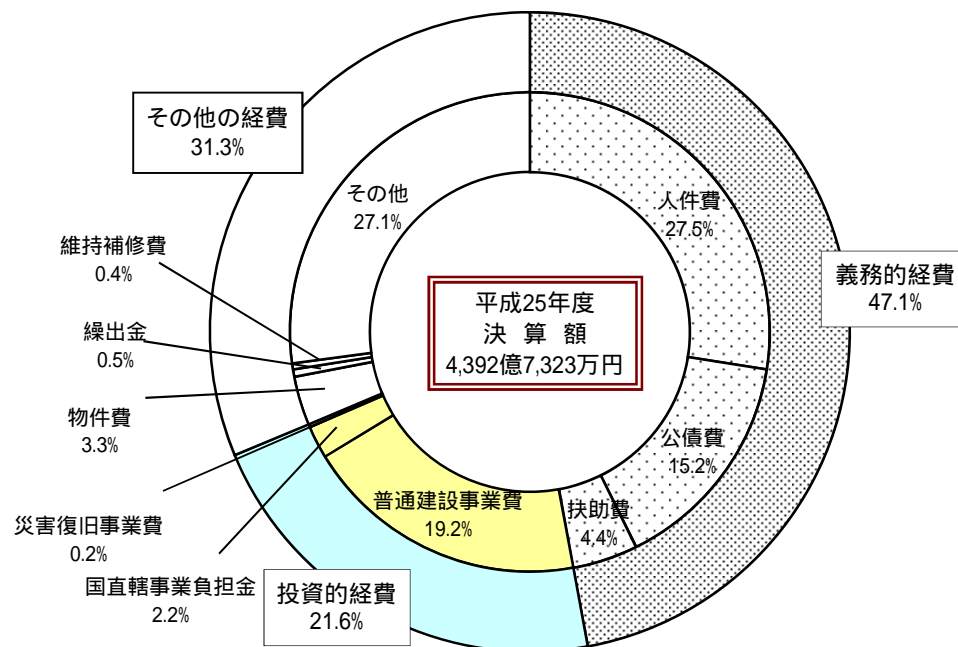
第 21 表 性 質 別 内 訳

(単位：千円・%)

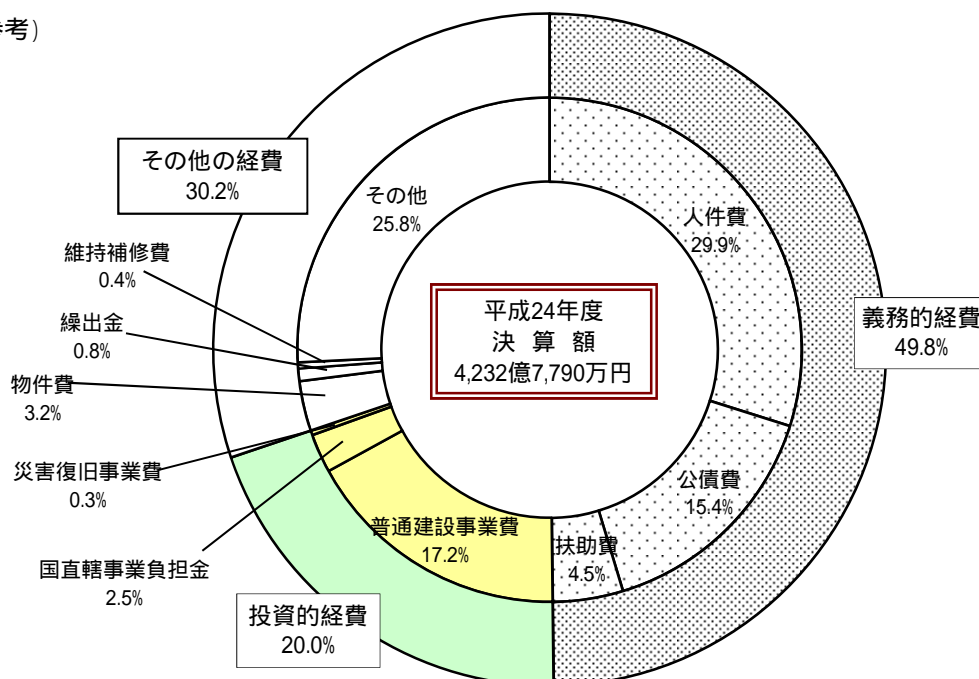
区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
義務的経費	206,964,195	47.1	210,494,827	49.8	3,530,632	98.3
人 件 費	120,955,379	27.5	126,349,531	29.9	5,394,152	95.7
扶 助 費	19,148,021	4.4	18,841,219	4.5	306,802	101.6
公 債 費	66,860,795	15.2	65,304,077	15.4	1,556,718	102.4
投資的経費	94,984,280	21.6	84,854,131	20.0	10,130,149	111.9
普通建設事業費	84,523,329	19.2	72,826,147	17.2	11,697,182	116.1
災害復旧事業費	703,893	0.2	1,160,071	0.3	456,178	60.7
国直轄事業負担金	9,757,058	2.2	10,867,913	2.5	1,110,855	89.8
その他の行政経費	137,324,751	31.3	127,928,937	30.2	9,395,814	107.3
物 件 費	14,476,335	3.3	13,746,783	3.2	729,552	105.3
維 持 補 修 費	1,586,126	0.4	1,574,325	0.4	11,801	100.7
そ の 他	119,166,899	27.1	109,372,879	25.8	9,794,020	109.0
繰 出 金	2,095,391	0.5	3,234,950	0.8	1,139,559	64.8
計	439,273,226	100.0	423,277,895	100.0	15,995,331	103.8

(注) 投資的経費（国直轄事業負担金を除く。）には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 6 図 歳出（性質別）一般会計構成比



(参考)



## 2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は14会計あります。

決算額は、歳入955億7,769万円、歳出917億8,026万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）37億9,743万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）37億9,043万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で233億9,134万円、歳出で239億45万円それぞれ減少しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

### 災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入、歳出ともに124万円であり、前年度に比べ61万円減少しています。

また、平成25年度末における基金残高は、3億6,972万円となっています。

### 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入3億1,391万円、歳出1億5,399万円であり、前年度に比べ歳入は1億3,139万円、歳出は1億3,888万円減少しています。

平成25年度の貸付総額は4,529万円であり、平成25年度末の貸付金の現在高は5億7,604万円です。

### 就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入3億8,553万円、歳出1億19万円であり、前年度に比べ歳



入は726万円減少、歳出は1,329万円増加しています。

平成25年度の貸付総額は1,692万円であり、平成25年度末の貸付金の現在高は5億3,002万円です。

### **小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計**

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入17億3,203万円、歳出3億3,869万円であり、前年度に比べ歳入は1億2,878万円、歳出は2億983万円減少しています。

平成25年度の貸付総額は2,548万円であり、平成25年度末の貸付金の現在高は43億3,590万円です。

### **財政調整積立金特別会計**

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに57億5,728万円であり、前年度に比べ7億607万円減少しています。

平成25年度末における積立金の現在高は、165億2,882万円であり、前年度末に比べ15億1,872万円減少しています。

### **証紙特別会計**

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入28億3,374万円、歳出27億5,598万円であり、前年度に比べ歳入は1億9,165万円、歳出は1億9,688万円減少しています。

### **土地取得特別会計**

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行

取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに2,996万円であり、前年度に比べ 1,077万円減少しています。

### **産業用地造成事業特別会計**

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地、鳥栖流通業務団地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入 1 億3,513万円、歳出 1 億2,362万円であり、前年度に比べ歳入は 6 億283万円、歳出は 6 億1,312万円減少しています。

### **林業改善資金特別会計**

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入 1 億8,758万円、歳出24万円であり、前年度に比べ歳入は 557万円増加、歳出は2万円減少しています。

平成25年度末の貸付金の現在高は135万円です。

### **沿岸漁業改善資金特別会計**

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入 6 億3,794万円、歳出4,135万円であり、前年度に比べ歳入は7,725万円増加、歳出は1,276万円減少しています。

平成25年度の貸付総額は3,982万円であり、平成25年度末の貸付金の現在高は 3 億67万円です。

### **公債管理特別会計**

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに799億5,114万円であり、前年度に比べ 96億4,096万円減少しています。

### **育英資金特別会計**

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入14億6,491万円、歳出7億8,691万円であり、前年度に比べ歳入は1億2,629万円、歳出は3億2,328万円減少しています。

平成25年度の貸付総額は7億6,325万円であり、平成25年度末の貸付金の現在高は55億615万円です。

### **港湾整備事業特別会計**

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入6億2,680万円、歳出2億1,917万円であり、前年度に比べ歳入は10億3,277万円、歳出は11億6,579万円減少しています。

### **地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計**

この会計は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の貸付け及び病院事業債の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに15億2,051万円です。

# 平成26年度補正予算

平成26年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

## 1 一般会計

### (1) 補正予算第1号(6月補正予算)

平成26年度6月補正予算は、当初予算編成後の事態の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、12億1,527万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,332億3,027万円となり、前年度最終予算に対し67億4,493万円の減少(伸び率 1.5%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	・ 保育所等緊急整備事業費 329,644千円
	・ 418(しあわせいっぱい)プロジェクト 6,488千円
	・ 子どもクリエイター・チャレンジ事業 7,400千円
	・ 佐賀県食肉センター施設設備整備費 10,288千円
	・ 空港利活用促進対策費、マイエアポート運動推進事業費 79,842千円
	・ 港湾機能施設建設費 200,000千円

### (2) 補正予算第2号(9月補正予算)

平成26年度9月補正予算は、6月補正予算編成後の事態の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、18億3,305万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,350億6,332万円となり、前年度最終予算に対し49億1,188万円の減少(伸び率 1.1%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

なお、一般会計の予算の状況は、付表6、7のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	・ 保育士資格等取得支援事業費補助 27,900千円
	・ 平成35年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費 7,959千円
	・ 世界遺産登録・活用推進費 60,000千円
	・ 医療機関スプリンクラー等整備支援事業費 972,206千円
	・ 観光振興事業費、観光連盟補助 107,499千円
	・ 国際線誘致促進対策費 12,993千円
	・ 交通施設移動円滑化設備整備費補助 35,500千円

## 2 特別会計

特別会計は、6月補正において母子父子寡婦福祉資金特別会計、財政調整積立金特別会計及び港湾整備特別会計を補正し、9月補正においては、財政調整積立金特別会計及び産業用地特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は1,129億678万円となり、前年度最終予算に比べ173億5,002万円の増加（伸び率18.2%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表8のとおりです。

## 予算の執行状況

平成26年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成26年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

第 22 表 平成26年度一般会計予算の執行状況（上半期分）  
歳 入

（平成26年9月30日現在）（単位：千円・％）

款名	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	72,686,000	56,494,148	40,315,915	55.5
	地方消費税清算金	17,762,000	10,148,923	10,148,923	57.1
	地方譲与税	15,321,000	3,357,041	3,357,041	21.9
	地方特例交付金	221,976	245,934	245,934	110.8
	地方交付税	142,298,746	106,679,457	106,679,457	75.0
	交通安全対策特別交付金	428,334	194,299	194,299	45.4
	分担金及び負担金	2,124,038	234,959	133,863	6.3
	使用料及び手数料	5,334,284	3,482,776	2,302,786	43.2
	国庫支出金	(18,362,135) 71,096,533	11,185,937	11,185,937	15.7
	財産収入	714,577	527,388	446,779	62.5
	寄附金	9,456	38,911	36,260	383.5
	繰入金	24,240,161	1,362,813	1,330,037	5.5
	繰越金	(9,660,954) 9,661,054	13,688,553	13,688,553	141.7
	諸収入	(46,557) 32,590,758	3,006,187	2,092,158	6.4
	県債	(12,554,400) 79,365,400	9,707,900	9,707,900	12.2
合	計	(40,624,046) 473,854,317	220,355,224	201,865,842	42.6

注 ( ) 書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

# 歳出

(平成26年9月30日現在) (単位:千円・%)

款名	区分	予算現額	支出済額	予算残額	予算額に対する支出割合		
		(A)	(B)	(C)	(B)/(A)		
議	会	費	1,075,374 (4,307,285)	510,937	564,437	47.5	
総	務	費	33,949,739 (1,917,882)	8,264,695	25,685,044	24.3	
民	生	費	49,909,413 (70,214)	16,818,935	33,090,478	33.7	
衛	生	費	30,672,419	12,463,900	18,208,519	40.6	
労	働	費	3,325,304 (10,601,361)	933,985	2,391,320	28.1	
農	林	水産業	費	41,937,815 (84,689)	9,396,011	32,541,804	22.4
商	工	費	35,969,127 (21,597,272)	25,422,702	10,546,425	70.7	
土	木	費	70,345,910 (352,899)	13,126,276	57,219,634	18.7	
警	察	費	23,156,113 (1,461,182)	8,977,526	14,178,588	38.8	
教	育	費	98,747,559 (231,261)	41,687,156	57,060,403	42.2	
災	害	復旧	費	755,286	23,488	731,798	3.1
公	債	費	65,668,722	32,455,857	33,212,865	49.4	
諸	支	出	金	18,141,835	10,155,390	7,986,445	56.0
予	備	費	199,700	0	199,700	0.0	
<b>合</b>	<b>計</b>		<b>(40,624,046)</b> <b>473,854,317</b>	<b>180,236,857</b>	<b>293,617,460</b>	<b>38.0</b>	

注 ( )書は、事業繰越の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 第 23 表 平成26年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（平成26年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分 会 計 名	予算額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	1,036	0	0.0	0	0.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	243,997	236,815	97.1	30,928	12.7
就 農 支 援 資 金	301,284	304,820	101.2	59,136	19.6
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	1,648,633	1,398,890	84.9	3,507	0.2
財 政 調 整 積 立 金	8,721,044	0	0.0	0	0.0
証 紙	2,511,618	1,259,014	50.1	966,741	38.5
土 地 取 得	30 (7,000)	893	2,975.8	0	0.0
産 業 用 地 造 成 事 業	93,335	47,323	50.7	22,676	24.3
林 業 改 善 資 金	140,832	189,215	134.4	32	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	700,810	684,277	97.6	23,553	3.4
公 債 管 理	94,165,434	34,045,857	36.2	34,045,857	36.2
育 英 資 金	1,177,973	1,097,294	93.2	525,961	44.6
港 湾 整 備 事 業	632,134	502,036	79.4	33,197	5.3
地方独立行政法人佐賀県医療 センター好生館貸付金	2,129,182	758,568	35.6	758,568	35.6
計	(7,000) 112,467,342	40,525,002	36.0	36,470,157	32.4

注 ( ) 書は、事業繰越の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。



## 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり 県税 負担額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当たり 財政規模 D/A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成15	871,884	72,676,501	2,219,582,836	83	3.3	446,281,665	512
16	869,876	74,691,160	2,244,291,516	86	3.3	442,592,237	509
17	866,369	76,145,907	2,273,250,748	88	3.3	426,506,977	492
18	862,547	79,774,388	2,244,090,768	92	3.6	411,424,103	477
19	859,205	87,781,006	2,321,192,189	102	3.8	412,281,151	480
20	855,676	92,478,965	2,197,982,811	108	4.2	419,397,868	490
21	852,825	77,208,965	2,033,340,343	91	3.8	478,324,172	561
22	849,788	71,307,447	2,113,998,101	84	3.4	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	2,031,592,860	82	3.4	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	-	83	-	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	-	86	-	439,273,226	523
26	835,603	72,686,000	-	87	-	435,063,317	521

- 注 1 人口：平成17、22年度は国勢調査確定人口、平成26年度は4月1日推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）  
 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額：平成25年度以前は決算額、平成26年度は9月補正後予算額  
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計調査課）  
 4 平成19年度以降の県税収入及び1人当たり県税負担額の増は税源移譲による増を含む。

## 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県債の平成25年度末における現在高及び平成26年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	26年度末現在高	25年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	719,284,023	699,839,881	19,444,142
(1) 普 通 債	386,914,408	378,374,646	8,539,762
土 木	275,468,236	275,387,102	81,134
農 林 水 産	61,978,060	60,916,913	1,061,147
教 育	8,806,167	6,861,809	1,944,358
公 営 住 宅	2,393,944	2,071,521	322,423
民 生	4,467,265	2,722,794	1,744,471
衛 生	1,718,389	2,200,184	481,795
庁 舎	2,467,898	1,124,018	1,343,880
そ の 他	29,614,449	27,090,305	2,524,144
(2) 災 害 復 旧 債	1,360,158	1,510,927	150,769
土 木	1,323,671	1,472,908	149,237
農 林 水 産	33,089	35,858	2,769
県 立 学 校	3,398	2,161	1,237
鉦 害	0	0	0
(3) そ の 他	331,009,457	319,954,308	11,055,149
地 域 財 政 特 例 対 策 債	623	779	156
臨 時 財 政 特 例 債	1,136,525	1,572,598	436,073
減 税 補 填 債	3,685,801	4,345,800	659,999
臨 時 税 収 補 填 債	649,337	858,953	209,616
臨 時 財 政 対 策 債	313,483,898	301,703,558	11,780,340
退 職 手 当 債	8,643,600	7,956,620	686,980
減 収 補 填 債	124,700	160,500	35,800
地方道路整備臨時貸付金事業債	3,284,973	3,355,500	70,527
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	392,772	404,778	12,006
3 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	455,250	495,630	40,380
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	4,289,260	4,420,794	131,534
5 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	2,796,969	2,600,000	196,969
6 地 方 独 立 行 政 法 人 佐 賀 県 医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金 特 別 会 計	17,244,414	18,502,979	1,258,565
合 計	744,462,688	726,264,062	18,198,626

(注)平成26年度末現在高見込みは、9月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成15年度以降一般会計における県債の借入額  
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元金	利子	計 A		
平成15	77,995,303	57,095,106	12,532,946	69,628,052	2,085	69,630,137
16	70,770,000	65,132,169	11,900,094	77,032,263	5,039	77,037,302
17	65,405,418	57,968,633	11,021,368	68,990,001	1,568	68,991,569
18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	60,419,182	52,868,400	10,405,242	63,273,642	10,329	63,283,971
21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,426,545	68,601,925	2,642	68,604,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	65,219,100	58,329,359	7,313,696	65,643,055	18,718	65,661,773

(注)平成25年度以前は決算額、平成26年度は9月補正予算までの額である。

## 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成25年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、平成25年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が46,784.32 m<sup>2</sup>の減、普通財産の土地が6,640.72 m<sup>2</sup>の減となっています。

債権では、特定高度化資金貸付金が減少したことなどにより全体で約2億3,228万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金が減少したことなどにより、全体で約1億5,369万円の減となっています。

基金では、「障害者自立支援対策臨時特例基金」など5基金が廃止され、「退職手当基金」など3基金が新たに設置されましたので、年度末現在35基金となっています。年度末現在高では、大規模施設整備基金の新規積立などにより、全体で約49億7,778万円の増となっています。

第 27 表 平成25年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	31,763,431.69	53,425.04	31,710,006.65
行政財産	"	30,041,769.03	46,784.32	29,994,984.71
一般会計	"	30,041,769.03	46,784.32	29,994,984.71
特別会計	"			
普通財産	"	1,721,662.66	6,640.72	1,715,021.94
一般会計	"	1,036,207.24	3,022.10	1,033,185.14
特別会計	"	685,455.42	3,618.62	681,836.80
建物(一般会計)	m <sup>2</sup>	1,484,511.64	5,411.44	1,489,923.08
行政財産	"	1,400,210.43	7,315.28	1,407,525.71
普通財産	"	84,301.21	1,903.84	82,397.37
山 林	m <sup>2</sup>	27,824,337.32	190,821.48	27,633,515.84
所 有	"	16,658,454.18	41,541.48	16,616,912.70
分 収	"	10,899,349.14	149,280.00	10,750,069.14
その他の権限	"	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	10		10
物 権	m <sup>2</sup>	11,175,862.06	149,019.16	11,026,842.90
地 上 権	"	11,172,897.06	149,665.47	11,023,231.59
地 役 権	"	2,965.00	646.31	3,611.31
無体財産権(特許権等)	件	109	1	110
有 価 証 券	千 円	71,450		71,450
物 品	品	6,515	192	6,707

第 28 表

## 平成25年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
FACTORY SAGA 職員用宿舎借用に伴う入居敷金	0	271	271
FACTORY SAGA プロデュースオフィス借用に伴う入居保証金	0	2,400	2,400
文部科学省への派遣職員用宿舎借用に伴う入居敷金	0	120	120
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	2,109,628	191,784	1,917,844
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	9,504	864	8,640
介護保険財政安定化基金貸付金	23,333	11,667	11,666
看護師等修学資金貸付金	192,879	14,200	207,079
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	16,539,000	810,000	17,349,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権(旧病院会計事業債分)	1,329,589	175,610	1,153,979
母子寡婦福祉資金貸付金	669,040	93,001	576,039
海外駐在職員宿舎借用に伴う保証金	2,025	655	1,370
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	4,298,285	295,416	4,002,869
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	1,343	0	1,343
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	428,263	96,574	331,689
同和地区中小企業振興資金貸付金	481,119	3,442	477,677
佐賀空港ビル部分借入(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130	0	3,130
佐賀空港ビル部分借入(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,050	0	1,050
佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員	680,107	14,631	694,738
農業改良資金貸付金	68,332	16,947	51,385
就農支援資金貸付金	520,084	41,446	478,638
林業・木材産業改善資金貸付金	5,700	4,350	1,350
沿岸漁業改善資金貸付金	389,972	89,307	300,665
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	60,000	14,400	45,600
土石採取超過採取料に係る弁償金	221,520	13,987	207,533
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	109,988	24,038	134,026
有料道路引継ぎ資金貸付金	449,763	0	449,763
佐賀空港管理事務所借入に伴う建設協力金	67,558	0	67,558
佐賀空港管理事務所借入に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
佐賀空港ビル部分借入(倉庫)に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
派遣研修生宿舎借入に伴う入居敷金	1,112	3,315	4,427
市町村振興資金貸付金	178,860	101,646	77,214
地域総合整備資金貸付金	196,539	88,939	107,600
研修生用宿舎借入に伴う入居敷金	73	0	73
佐賀県育英資金貸付金	5,356,246	149,907	5,506,153
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,316	84	1,232
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	51,945	11,043	40,902
A L T (外国語指導助手)用宿舎借入に伴う入居敷金	87	0	87
佐賀空港警備派出所借入に伴う建設協力金	11,280	0	11,280
佐賀空港警備派出所借入に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
計	35,155,399	232,279	34,923,120

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 29 表 出資による権利（平成25年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
（財）地方自治情報センター出捐金	2,000	0	2,000
被災者生活再建支援基金出捐金	894,528	86,561	807,967
（一財）消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出捐金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	223,732	11,940	211,792
（財）佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
（財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館設立団体出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県総合保健協会出捐金	4,000	0	4,000
（財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	42,023	1	42,022
（一財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
（財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県国際交流協会出捐金	242,889	0	242,889
（公財）佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
（一財）電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
（一財）九州産業技術センター出捐金	29,000	0	29,000
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021
（一財）伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
独立行政法人農林漁業信用基金（旧林業信用基金）出資金	36,950	0	36,950
独立行政法人農林漁業信用基金（旧漁業共済基金）出資金	30,000	0	30,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
（公社）佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
（財）佐賀県青年農業者育成センター出捐金	20,000	20,000	0
（公社）佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
（社）日本養鶏協会（旧（社）全国鶏卵価格安定基金）入会預り金	2,000	2,000	0
（一社）家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
（一社）日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
（公社）日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
（社）日本養鶏協会（旧（社）全日本卵価安定基金）入会預り金	1,000	1,000	0
（社）佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
（公社）佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
（社）日本養鶏協会入会預り金	0	3,000	3,000
（公社）佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
（財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	605,266	19,185	586,081



(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
(一財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
(公財)佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財)公園財団出捐金	25,000	1,166	23,834
(公財)区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(公社)佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(一財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
(一財)高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
(公財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
(一財)河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000	0	5,000
(公財)リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
(財)嘉瀬川ダム対策基金出捐金	9,500	9,500	0
(一財)ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
(財)佐賀県緑化流通センター出捐金	5,000	5,000	0
(公財)さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
佐賀ターミナルビル(株)出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	24,003	335	23,668
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	5,000	0	5,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
(一財)唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000	0	19,000
(一財)沿岸技術研究センター出捐金	1,000	0	1,000
(一財)みなと総合研究財団設立出捐金	1,000	0	1,000
(一財)港湾空港総合技術センター設立出捐金	3,000	0	3,000
(財)都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
(一財)地域社会ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
(一財)地域社会ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
(株)日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
(一財)地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
(一財)地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
(公財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
計	21,645,206	153,687	21,491,519

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 第 30 表

## 平成25年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
災害救助基金	368,756	966	369,722
財政調整積立金	18,047,536	1,518,718	16,528,818
土地開発基金	14,535,990	29,958	14,565,948
県債管理基金	13,102,668	1,213,907	11,888,761
公営競技収益金貸付基金	2,990,862	7,104	2,997,966
発電用施設周辺地域振興基金	433,038	120,451	553,489
文化振興基金	3,182,539	224,483	2,958,056
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,599,921	4,670	1,604,591
大規模施設整備基金	6,210,773	6,771,567	12,982,340
地域づくり基金	1,881,304	511,463	2,392,767
環境保全基金	213,113	18,028	231,141
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,251,447	2,920	1,254,367
ぼた山等環境整備基金	470,893	837	471,730
世界・焔の博覧会記念基金	13,416	11,857	1,559
介護保険財政安定化基金	1,143,758	15,534	1,159,292
森林整備地域活動支援基金	17,696	2,455	15,241
国民健康保険広域化等支援基金	412,254	809	413,063
産業廃棄物税基金	229,722	629	229,093
障害者自立支援対策臨時特例基金	793,987	793,987	0
ふるさと寄附金基金	32,442	5,856	38,298
後期高齢者医療財政安定化基金	940,296	208,750	1,149,046

基金の名称	前年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
森林環境税基金	2,774	21,980	24,754
安心こども基金	2,393,478	1,063,748	1,329,730
消費者行政活性化基金	73,848	21,666	52,182
妊婦健康診査支援基金	201,981	201,981	0
緊急雇用創出基金	4,119,661	678,954	3,440,707
介護職員処遇改善等臨時特例基金	242,264	61,390	180,874
自殺対策緊急強化基金	80,063	32,363	47,700
森林整備加速化・林業再生基金	1,581,312	1,266,355	314,957
高等学校等修学支援基金	133,274	75,369	208,643
社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金	952,079	738,861	213,218
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	737,980	411,107	326,873
医療施設耐震改修等臨時特例基金	2,363,731	876,498	3,240,229
地域医療再生基金	3,601,902	274,257	3,327,645
子宮頸がん等ワクチン接種促進基金	301,254	301,254	0
新しい公共支援基金	14,046	14,046	0
住宅リフォーム支援資金	399,851	399,851	0
北部医療圏地域医療体制整備基金	0	1,250,000	1,250,000
退職手当基金	0	4,000,000	4,000,000
農業構造改革支援基金	0	286,896	286,896
<b>計</b>	<b>85,071,909</b>	<b>4,977,784</b>	<b>90,049,693</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道を設置しています。

### 東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

平成25年度の決算状況と平成26年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 平成25年度決算概要

##### 事業の状況

平成25年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で1,521,058<sup>3</sup>減少しています。

第 31 表

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
給水事業所数	33か所	35か所	2か所
年間総給水量	14,836,420 <sup>3</sup>	16,357,478 <sup>3</sup>	1,521,058 <sup>3</sup>
一日平均給水量	40,648 <sup>3</sup>	44,815 <sup>3</sup>	4,167 <sup>3</sup>

## 収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 3 億 8,602万円、営業外収益554万円、特別利益590万円、合計 3 億9,746万円に対し、収益的支出は営業費用 3 億8,375万円、営業外費用404万円、特別損失 1,868万円、合計 4 億647万円となり、差引き901万円の純損失が生じました。

## 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表と平成25年度末の企業債明細書は、第33表及び第34表のとおりです。

### ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において38億6,107万円でしたが、施設設備の更新・改良・除却等による増減で 1 億503万円増加したものの、減価償却等により 1 億5,287万円減少したので、当該年度末で38億1,323万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において387万円でしたが、当該年度においては減価償却がありませんでしたので、前年度末と同様で387万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で19億5,120万円でしたが、現金預金で 1 億5,374万円、未収金で1,354万円、棚卸資産で2万円減少したので、当該年度末で17億8,390万円となりました。

### イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において 1 億6,268万円でしたが、退職給与金などの支払い等による引当金の減少により、 1 億3,427万円となりました。また、流動負債は、前年度末において4,255万円でしたが、未払金の増加等により前年度に比べ6,637万円増加し、当該年度末で 1 億893万円となりました。

資本勘定の自己資本金については、前年度末において27億3,103万円でしたが、減債積立金を取り崩して自己資本金に組み入れたため 2 億4,409万円増加し、当該年度末で29億7,512万円となりました。

また、借入資本金は、前年度末において 2 億4,409万円でしたが、企業債を 2 億4,409万円償還したので、 0 円となりました。資本剰余金は、増

減なしで当該年度末で17億5,003万円となっています。また、利益剰余金は、前年度末において8億8,576万円でしたが、企業債償還金へ2億4,409万円を充当したことで当該年度に純損失901万円を計上したため、当該年度末で6億3,265万円となりました。

# 第32表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方		
	平成25年度	平成24年度	比 較	平成25年度	平成24年度	比 較
営業費用	383,752	379,799	3,953	386,021	425,362	39,341
業務費	192,468	187,101	5,367	386,021	425,362	39,341
総係費	38,234	38,314	80	0	0	0
減価償却費	152,871	153,438	567	5,535	4,437	1,098
資産減耗費	179	946	767	5,333	4,016	1,317
営業外費用	4,039	4,294	255	0	0	0
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,987	4,242	255	202	421	219
雑支出	52	52	0	5,901	0	5,901
特別損失	18,679	0	18,679	5,901	0	5,901
過年度損益修正損	0	0	0	5,901	0	5,901
その他特別損失	18,679	0	18,679			
当年度純利益	9,013	45,706	54,719			
計	397,457	429,799	32,342	397,457	429,799	32,342

第33表 貸借対照表前年度比較 (単位：千円)

勘定科目	借方			貸方			比較
	平成25年度	平成24年度	比較	平成25年度	平成24年度	比較	
有形固定資産	3,813,226	3,861,069	47,843	引当金	134,271	162,679	28,408
土地	200,270	200,270	0	計	134,271	162,679	28,408
建物	208,882	200,947	7,935	未払金	108,401	42,223	66,178
構築物	2,495,845	2,584,054	88,209	受金	0	0	0
機械及び装置	901,345	870,192	31,153	その他の流動負債	524	331	193
車両運搬具	1,489	168	1,321	計	108,925	42,554	66,371
工具及び器具	5,395	5,438	43	自己資本	2,975,117	2,731,027	244,090
及び備品	0	0	0	借入資本	0	244,090	244,090
建設仮勘定	3,864	3,864	0	資本剰余金	1,750,029	1,750,029	0
無形固定資産	3,817,090	3,864,933	47,843	利益剰余金	632,654	885,756	253,102
計	3,817,090	3,864,933	47,843	減債積立金	0	244,090	244,090
現金預金	1,743,907	1,897,643	153,736	利益積立金	27,070	24,784	2,286
未収金	35,129	48,667	13,538	建設改良積立金	571,176	571,176	0
棚卸資産	4,870	4,892	22	繰越利益剰余金	43,421	0	43,421
前払費用	0	0	0	当年度純利益	9,013	45,706	54,719
計	1,783,906	1,951,202	167,296	計	5,357,800	5,610,902	253,102
繰延勘定	0	0	0	合計	5,600,996	5,816,135	215,139
合計	5,600,996	5,816,135	215,139	合計	5,600,996	5,816,135	215,139



# 第 34 表 企業債明細書

(平成25年度末現在)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
借入		円	円	円	円	%	年度
公営企業金融公庫	H13. 3.22	212,000,000	145,808,992	212,000,000	0	1.70	25
財務省資金運用部	H13. 3.26	134,000,000	98,280,673	134,000,000	0	1.60	25
<b>合計</b>		<b>346,000,000</b>	<b>244,089,665</b>	<b>346,000,000</b>	<b>0</b>		

第 36 表

## 収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	422,741	207,476	215,265	49.1
	給 水 収 益	415,549	203,448	212,101	49.0
	太 陽 光 発 電 収 益	7,192	4,028	3,164	56.0
	営 業 外 収 益	3,297	112	3,185	3.4
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,390	0	2,390	0.0
	他 会 計 補 助 金	720	0	720	0.0
	雑 収 益	187	112	75	59.9
	特 別 利 益	3,412	0	3,412	0.0
	<b>計</b>	<b>429,450</b>	<b>207,588</b>	<b>221,862</b>	<b>48.3</b>
収 益 的 支 出	営 業 費 用	430,499	(179,290) 99,919	(251,209) 330,580	(41.6) 23.2
	業 務 費	228,792	82,171	146,621	35.9
	総 係 費	42,965	17,748	25,217	41.3
	減 価 償 却 費	158,742	(79,371) 0	(79,371) 158,742	(50.0) 0.0
	資 産 減 耗 費	0	0	0	
	営 業 外 費 用	14,563	0	14,563	0.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49	0	49	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,414	0	14,414	0.0
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	2,500	0	2,500	0.0
	予 備 費	5,000	0	5,000	0.0
		<b>計</b>	<b>452,562</b>	<b>(179,290) 99,919</b>	<b>(273,272) 352,643</b>
<b>収 支 差 引</b>		<b>23,112</b>	<b>(28,298) 107,669</b>		

注 上段( )書きは、減価償却費及び繰延勘定償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 37 表

## 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
支 出	建設改良費	56,559	2,452	54,107	4.3
	計	56,559	2,452	54,107	4.3
収 支 差 引		56,559	2,452		

## (2) 平成26年度上半期概要

### 事業の状況

平成26年度上半期の給水状況は、第35表のとおりであり、33事業所に7,243,498m<sup>3</sup>を給水しました。

第 35 表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	33か所	33か所	100.0%
年間総給水量	14,798,784m <sup>3</sup>	7,243,498m <sup>3</sup>	48.9%
一日平均給水量	40,656m <sup>3</sup>	39,582m <sup>3</sup>	97.4%

### 予算の状況

平成26年度における収益的収支の予算は、収入が4億2,945万円、支出が4億5,256万円であり、差引き2,311万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が5,656万円であり、差引き不足額の5,656万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

### 予算の執行状況

#### ア 収益的収支

平成26年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

#### イ 資本的収支

平成26年度上半期における予算執行状況は、第37表のとおりです。

## 付 表 目 次

- 1 平成25年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成25年度各会計実質収支
- 3 平成25年度各会計決算額の前年度との比較
- 4 平成25年度一般会計性質別決算額の前年度との比較
- 5 一般会計決算額の推移
- 6 平成26年度 9 月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較
- 7 平成26年度 9 月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較
- 8 平成26年度 9 月末現在特別会計予算額の前年度との比較

付表 1

平成 25 年度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(単位:円・%)

会 計 の 別	歳 入						歳 出					繰 入 繰 出 差 引 残 額 (c)-(f)	
	名 (会計名)	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	入 入 済 額 (c)	不 納 欠 債 額 (d)	入 入 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 と 入 入 済 額 と の 比 較 (c)-(a)	名 (会計名)	予 算 現 額 (e)	支 出 済 額 (f)	翌 年 繰 越 額 (g)		不 用 額 (e)-(f)-(g)
県	税	72,162,000,000	74,338,426,632	72,618,020,195	125,392,965	1,595,013,512	456,020,159	1,016,794,000	988,002,780	10,601,360,710	18,791,220	18,791,220	
	地方消費税清算金	15,256,000,000	15,256,433,528	15,256,433,528			433,528	43,683,278,906	38,580,608,006	4,307,285,138	785,385,762	5,102,670,900	
	地方譲与税	13,958,000,000	14,052,686,032	14,052,686,032			94,686,032	48,122,227,000	45,593,181,964	1,917,882,490	611,162,526	2,529,045,016	
	地方特例交付金	233,659,000	233,659,000	233,659,000				28,970,085,000	28,194,889,136	70,214,155	704,981,709	775,195,864	
	地方交付税	144,369,089,000	144,862,271,000	144,862,271,000			493,182,000	4,321,277,000	4,104,463,949		216,813,051	216,813,051	
一	交通安全対策特別交付金	423,611,000	438,422,000	438,422,000	130,260	51,194,638	14,811,000	46,670,803,048	34,989,520,929		1,079,921,409	11,681,282,119	
	分担金及び負担金	2,870,010,000	2,906,448,726	2,855,123,628			14,866,372	33,156,470,800	32,828,990,912	84,688,572	242,791,316	327,479,888	
	使用料及び手数料	4,349,133,000	4,552,736,343	4,404,477,142	367,385	147,891,816	55,344,142	73,854,701,824	51,601,066,383	21,597,272,184	686,341,257	22,253,613,441	
	国庫支出金	94,293,028,472	74,206,252,297	74,206,252,297			20,086,776,175	21,689,481,251	21,183,473,813	352,889,151	153,108,287	506,007,438	
	財産収入	1,226,875,000	1,249,140,062	1,227,422,005		21,718,057	547,005	99,001,232,476	96,707,427,213	1,461,182,371	832,622,892	2,293,805,263	
計	寄附金	694,769,000	706,903,690	706,903,690			12,134,639	990,546,785	721,811,439	231,261,009	27,474,337	288,735,346	
	繰入金	18,302,280,600	18,302,280,600	18,302,280,600			477,309,400	66,878,578,000	66,861,325,167		17,252,833	17,252,833	
	繰越金	11,652,788,618	11,652,789,312	11,652,789,312			600	16,947,075,000	16,908,442,328		38,632,672	38,632,672	
	諸収入	31,401,516,000	32,201,485,087	31,379,246,730	35,721,216	786,525,141	22,289,270	100,000,000	100,000,000		100,000,000	100,000,000	
	債	73,722,500,000	60,765,800,000	60,765,800,000			12,956,700,000						
	計	<b>485,392,551,090</b>	<b>455,725,734,309</b>	<b>452,981,779,119</b>	<b>161,611,826</b>	<b>2,602,345,364</b>	<b>32,430,771,971</b>	<b>485,392,551,090</b>	<b>459,279,228,039</b>	<b>40,824,045,780</b>	<b>5,485,279,271</b>	<b>46,119,325,051</b>	<b>13,688,553,080</b>
災害救助基金		1,235,566	1,235,566	1,235,566			439	1,235,566	1,235,566		434	434	
母子寡婦福祉資金		306,478,000	610,919,704	313,907,061		297,012,643	7,429,061	306,478,000	153,987,293		152,490,707	152,490,707	
就農支援資金		395,204,000	436,136,299	385,533,734		50,602,565	9,670,266	395,204,000	100,187,965		295,016,015	295,016,015	
小規模企業者等設備購入等事業支援		1,726,027,000	3,184,658,399	1,732,027,371		1,452,631,018	6,000,371	1,726,027,000	338,694,747		1,387,332,253	1,387,332,253	
財政調整積立金		5,757,281,593	5,757,281,593	5,757,281,593			407	5,757,282,000	5,757,281,593		407	407	
特 証	紙	2,882,938,000	2,833,742,651	2,833,742,651			49,195,348	2,882,938,000	2,755,993,857		126,954,143	126,954,143	
土 地 取 得		29,959,000	29,958,087	29,958,087			913	29,959,000	29,958,087		913	913	
産業用地造成事業		135,129,911	135,129,911	135,129,911			1,066,911	134,063,000	123,616,995	7,000,000	3,446,005	10,446,005	
林業改善資金		181,439,974	181,439,974	181,580,038		3,859,896	303,962	187,884,000	237,121		187,646,879	187,646,879	
沿岸漁業改善資金		637,939,623	637,939,623	637,939,623			903,377	638,843,000	41,346,404		597,496,596	597,496,596	
公債管理		79,951,136,212	79,951,136,212	79,951,136,212			5,665,798	79,956,802,000	79,951,136,212		5,665,788	5,665,788	
育英資金		1,625,019,266	1,625,019,266	1,464,907,726	1,457,280	8,187,620	6,343,274	1,471,251,000	786,913,784		684,337,216	684,337,216	
港湾整備事業		636,448,894	636,448,894	626,603,994			1,520,994	625,283,000	219,173,919		406,109,081	406,109,081	
地方独立行政法人等設置センター等整備資金		1,520,505,812	1,520,505,812	1,520,505,812			1,188	1,520,507,000	1,520,505,812		1,188	1,188	
計		<b>95,633,757,000</b>	<b>97,551,551,961</b>	<b>95,577,689,379</b>	<b>1,457,280</b>	<b>1,972,405,322</b>	<b>56,067,621</b>	<b>95,633,757,000</b>	<b>91,780,259,375</b>	<b>7,000,000</b>	<b>3,846,487,625</b>	<b>3,853,487,625</b>	<b>3,787,430,004</b>

付表 2 平成 25 年度 各 会 計 実 質 収 支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災 害 救 助 基 金	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	就 農 支 援 資 金	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	財 政 調 整 積 立 金	証 紙	土 地 取 得
歳 入	総 額	452,961,779	1,236	313,907	385,534	1,732,027	5,757,282	2,833,743	29,958
歳 出	総 額	439,273,226	1,236	153,987	100,188	338,695	5,757,282	2,755,984	29,958
歳 入 歳 出 差 引 額		13,688,553	0	159,920	285,346	1,393,332	0	77,759	0
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 財 源	継続費通次繰越額	571,386							
	繰越明許費繰越額	8,947,565							
	事故繰越し繰越額	142,003							
	計	9,660,954							
実 質 収 支 額		4,027,599	0	159,920	285,346	1,393,332	0	77,759	0
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕								

区分	会計名	産 業 用 地 造 成 事 業	林 業 改 善 資 金	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	公 債 管 理	育 英 資 金	港 湾 整 備	佐 賀 県 医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金
歳 入	総 額	135,130	187,580	637,940	79,951,136	1,464,908	626,804	1,520,506
歳 出	総 額	123,617	237	41,346	79,951,136	786,914	219,174	1,520,506
歳 入 歳 出 差 引 額		11,513	187,343	596,594	0	677,994	407,630	0
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 財 源	継続費通次繰越額	7,000						
	繰越明許費繰越額							
	事故繰越し繰越額	7,000	0	0	0	0	0	0
	計	4,513	187,343	596,594	0	677,994	407,630	0
実 質 収 支 額		4,513	187,343	596,594	0	677,994	407,630	0
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕							

付表 3

平成25年度各会計決算額の前年度との比較

(単位：千円・%)

会計の別	入						出							
	款名 (会計名)	25年度		24年度		比較 A - B	A / B	款名 (会計名)	25年度		24年度		比較 C - D	C / D
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比				決算額 C	構成比	決算額 D	構成比		
25年度		24年度		25年度		24年度		25年度		24年度				
県	72,618,020	16.0	70,011,372	16.1	2,606,648	103.7	議	988,003	0.2	1,047,373	0.2	49,370	95.3	
地方消費税滞算金	15,256,433	3.4	15,386,855	3.5	130,422	99.2	総	38,580,608	8.8	27,284,976	6.5	11,295,632	141.4	
地方譲与税	14,052,696	3.1	11,946,797	2.7	2,105,899	117.6	民	45,593,182	10.4	46,675,708	11.0	1,082,526	97.7	
地方特別交付金	233,659	0.0	221,129	0.1	12,530	105.7	衛	28,194,889	6.4	30,861,873	7.3	2,666,984	91.4	
地方交付税	144,862,271	32.0	146,337,354	33.7	1,475,083	99.0	労	4,104,464	0.9	5,377,519	1.3	1,273,055	76.3	
交通安全対策特別交付金	438,422	0.1	444,391	0.1	5,969	96.7	農	34,989,521	8.0	29,345,496	6.9	5,644,025	119.2	
分担金及び負担金	2,855,124	0.6	3,665,581	0.8	810,457	77.9	商	32,828,991	7.5	33,391,424	7.9	562,433	98.3	
使用料及び手数料	4,404,477	1.0	4,474,814	1.0	70,337	98.4	土	51,601,088	11.8	49,698,848	11.7	1,902,240	103.8	
国庫支出金	74,206,252	16.4	57,762,444	13.3	16,443,808	128.5	警	21,183,474	4.8	22,347,279	5.3	1,163,805	94.8	
財産収入	1,227,422	0.3	1,181,689	0.3	45,733	103.9	教	96,707,427	22.0	94,032,889	22.2	2,674,538	102.8	
寄附金	706,904	0.1	222,588	0.1	484,316	317.6	災	721,812	0.2	1,179,698	0.3	457,886	61.2	
繰入金	18,302,261	4.1	19,222,479	4.4	920,218	95.2	公	66,861,325	15.2	65,304,623	15.4	1,556,702	102.4	
繰越金	11,652,789	2.6	12,677,850	2.9	1,025,061	91.9	諸	16,908,442	3.8	16,730,189	4.0	178,253	101.1	
繰入金	31,379,249	6.9	32,323,642	7.4	944,393	97.1	予		0.0		0.0	0		
債	60,765,800	13.4	59,051,700	13.6	1,714,100	102.9								
計	452,961,779	100.0	434,930,685	100.0	18,031,094	104.1	計	439,273,226	100.0	423,277,895	100.0	15,995,331	103.8	
災害救助基金	1,235	0.0	1,844	0.0	609	67.0	災	1,235	0.0	1,844	0.0	609	67.0	
母子寡婦福祉資金	313,907	0.3	445,295	0.4	131,388	70.5	母	153,987	0.2	292,870	0.3	138,883	52.6	
就業支援資金	385,534	0.4	392,796	0.3	7,262	96.2	就	100,188	0.1	86,894	0.1	13,294	115.3	
小規模企業等設備導入事業費等	1,732,027	1.8	1,860,807	1.6	128,780	93.1	小	338,695	0.4	548,521	0.5	209,826	61.7	
財政調整積立金	5,757,282	6.0	6,463,354	5.4	706,072	89.1	財	5,757,282	6.3	6,463,354	5.6	706,072	89.1	
証	2,633,743	3.0	3,025,398	2.6	191,655	93.7	証	2,755,984	3.0	2,952,864	2.6	196,880	93.3	
土地取得	29,958	0.0	40,728	0.0	10,770	73.6	土	29,958	0.0	40,728	0.0	10,770	73.6	
産業用地造成事業	135,130	0.1	737,959	0.6	602,829	18.3	産	123,617	0.1	736,733	0.6	613,116	16.8	
林業改善資金	187,580	0.2	182,010	0.2	5,570	103.1	林	237	0.0	257	0.0	20	92.2	
沿岸漁業改善資金	637,939	0.7	560,685	0.5	77,254	113.8	沿	41,346	0.0	54,110	0.0	12,764	76.4	
公債管理	79,951,136	83.7	89,592,093	75.3	9,640,957	89.2	公	79,951,136	87.1	89,592,093	77.4	9,640,957	89.2	
育英資金	1,464,908	1.5	1,591,196	1.3	126,288	92.1	育	786,914	0.9	1,110,196	1.0	323,282	70.9	
港湾整備事業	626,804	0.7	1,659,576	1.4	1,032,772	37.8	港	219,174	0.2	1,384,960	1.2	1,165,786		
地方独立行政法人佐賀県立病院厚生職員付金	1,520,506	1.6	12,415,290	10.4	10,894,784	12.2	地	1,520,506	1.7	12,415,290	10.7	10,894,784		
計	95,577,689	100.0	118,969,030	100.0	23,391,342	80.3	計	91,780,259	100.0	115,680,714	100.0	23,900,455	79.3	
計	3,797,430		3,288,316		509,114	116.2	計	3,797,430		3,288,316		509,114		

千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。



付表 4 平成25年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A/B
1 人件費	120,955,379	27.5	126,349,531	29.8	5,394,152	95.7
ア 基本給	58,237,124	13.2	61,465,369	14.5	3,228,245	94.7
イ その他の手当	29,079,474	6.6	29,351,418	6.9	271,944	99.1
ウ 退職手当	10,807,940	2.5	11,731,936	2.8	923,996	92.1
エ 恩給及び退職年金	155,047	0.0	181,960	0.0	26,913	85.2
オ その他	22,675,794	5.2	23,618,848	5.6	943,054	96.0
2 物件費	14,476,335	3.3	13,746,783	3.2	729,552	105.3
3 維持補修費	1,586,126	0.4	1,574,325	0.4	11,801	100.7
4 その他	138,314,920	31.5	128,214,098	30.3	10,100,822	107.9
ア 扶助費	19,148,021	4.4	18,841,219	4.5	306,802	101.6
イ その他	119,166,899	27.1	109,372,879	25.8	9,794,020	109.0
5 投資的経費	94,984,280	21.6	84,854,131	20.1	10,130,149	111.9
(1) 普通建設事業費	84,523,329	19.2	72,826,147	17.2	11,697,182	116.1
ア 補助分	51,810,285	11.8	37,244,982	8.8	14,565,303	139.1
イ 単独分	32,713,044	7.4	35,581,165	8.4	2,868,121	91.9
(2) 災害復旧事業費	703,893	0.2	1,160,071	0.3	456,178	60.7
ア 補助分	681,710	0.2	1,142,003	0.3	460,293	59.7
イ 単独分	22,183	0.0	18,068	0.0	4,115	122.8
(3) 国直轄事業負担金	9,757,058	2.2	10,867,913	2.6	1,110,855	89.8
6 公債費	66,860,795	15.2	65,304,077	15.4	1,556,718	102.4
7 繰出金	2,095,391	0.5	3,234,950	0.8	1,139,559	64.8
計	439,273,226	100.0	423,277,895	100.0	15,995,331	103.8

# 付表 5

## 歳入決算の推移

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県	74,691,160	16.7	76,145,907	17.6	79,774,388	19.2	87,781,006	21.1	92,478,965	21.7	77,208,965	15.8	71,307,447	15.1	69,333,755	15.2	70,011,372	16.1	72,618,020	16.0
2 地方消費税	18,288,802	4.1	16,564,845	3.8	16,282,628	3.9	16,026,563	3.9	14,977,704	3.5	15,574,987	3.2	15,547,925	3.3	15,414,097	3.4	15,386,855	3.5	15,256,433	3.4
3 分担金及び負担金	6,075,984	1.4	5,705,658	1.3	5,310,369	1.3	4,529,466	1.1	3,960,559	0.9	4,865,337	1.0	6,144,365	1.3	6,037,666	1.3	3,665,581	0.8	2,855,124	0.6
4 使用料及び手数料	8,288,676	1.9	8,055,721	1.9	7,666,859	1.8	7,488,868	1.8	7,359,734	1.7	7,146,596	1.4	4,793,504	1.0	4,518,461	1.0	4,474,814	1.0	4,404,477	1.0
5 財産収入	931,909	0.2	1,529,734	0.4	1,627,790	0.4	1,437,817	0.3	1,874,529	0.5	1,287,088	0.3	1,467,740	0.3	1,007,517	0.2	1,181,689	0.3	1,227,422	0.3
6 寄附金	100,000	0.0	1,202	0.0	1,003	0.0	106,421	0.0	5,949	0.0	5,262	0.0	15,589	0.0	54,037	0.0	222,588	0.1	706,904	0.2
7 繰入金	13,262,113	3.0	13,589,071	3.1	8,131,303	1.9	11,740,134	2.8	3,854,799	0.9	14,155,180	2.9	22,400,605	4.8	23,083,777	5.1	19,222,479	4.4	18,302,261	4.0
8 繰越金	7,083,848	1.6	5,286,960	1.2	5,057,003	1.2	5,001,028	1.2	4,449,102	1.1	6,345,368	1.3	10,214,359	2.2	16,678,628	3.7	12,677,850	2.9	11,652,789	2.6
9 諸収入	19,747,038	4.4	17,917,377	4.2	16,242,829	3.9	21,944,858	5.3	30,681,459	7.2	39,858,887	8.2	37,709,239	8.0	37,246,696	8.2	32,323,642	7.4	31,379,249	6.9
小計	148,449,530	33.1	144,796,475	33.5	140,094,172	33.6	156,056,161	37.5	159,642,800	37.5	166,447,670	34.1	169,600,773	36.0	173,364,634	38.1	159,166,870	36.5	158,402,679	35.0
10 地方譲与税	3,349,935	0.7	6,464,867	1.5	15,409,843	3.7	1,848,283	0.4	1,680,749	0.4	6,045,165	1.2	11,207,051	2.4	11,634,534	2.5	11,946,797	2.7	14,052,696	3.1
11 地方特例交付金	2,186,168	0.5	5,185,826	1.2	317,736	0.1	715,820	0.2	1,529,767	0.3	879,408	0.1	1,162,616	0.2	923,718	0.2	221,129	0.1	233,659	0.0
12 地方交付税	138,377,218	30.9	138,989,689	32.2	137,734,211	33.1	136,349,133	32.7	137,882,114	32.4	124,157,749	25.4	137,311,573	29.1	143,629,512	31.6	146,337,354	33.7	144,862,271	32.0
13 交通安全対策特別交付金	470,840	0.1	463,731	0.1	476,536	0.1	463,722	0.1	421,475	0.1	438,809	0.1	424,129	0.1	430,364	0.1	444,391	0.1	438,422	0.1
14 国庫支出金	84,275,505	18.8	70,257,974	16.3	56,796,674	13.6	56,152,096	13.5	64,167,149	15.1	106,750,631	21.9	73,240,590	15.5	66,919,754	14.7	57,762,444	13.3	74,206,252	16.4
15 国債	70,770,000	15.8	65,405,418	15.2	65,595,959	15.8	65,145,098	15.6	60,419,182	14.2	83,819,100	17.2	78,999,000	16.7	58,067,600	12.8	59,051,700	13.6	60,765,800	13.4
小計	299,429,666	66.9	286,767,505	66.5	276,330,959	66.4	260,674,032	62.5	266,100,436	62.5	322,090,862	65.9	302,344,959	64.0	281,595,496	61.9	275,763,815	63.5	294,559,100	65.0
合計	447,879,196	100.0	431,563,980	100.0	416,425,131	100.0	416,730,253	100.0	425,743,236	100.0	488,538,532	100.0	471,945,732	100.0	454,980,130	100.0	434,930,685	100.0	452,961,779	100.0

## 目的別歳出決算の推移

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会	1,274,724	0.3	1,143,654	0.3	1,057,994	0.3	1,062,194	0.3	1,033,204	0.2	1,001,725	0.2	997,095	0.2	1,121,464	0.3	1,047,373	0.2	998,003	0.2
2 総務	26,800,960	6.1	27,229,194	6.4	27,202,153	6.6	28,729,841	7.0	32,926,630	7.9	43,479,018	9.1	39,866,398	8.8	26,792,038	6.1	27,284,976	6.5	38,580,608	8.8
3 民生	32,228,807	7.3	34,330,406	8.0	36,215,299	8.8	36,423,577	8.8	38,653,710	9.2	49,291,382	10.3	44,800,669	9.8	45,084,930	10.2	46,675,708	11.0	45,593,182	10.4
4 衛生	18,869,230	4.3	21,100,762	4.9	19,644,371	4.8	23,534,913	5.7	22,180,042	5.3	32,165,552	6.7	25,983,152	5.7	31,089,359	7.0	30,861,873	7.3	28,194,889	6.4
5 労働	2,011,884	0.5	1,095,786	0.3	990,354	0.2	838,293	0.2	8,276,806	2.0	4,773,577	1.8	7,446,146	1.6	6,538,334	1.5	5,377,519	1.3	4,104,464	0.9
6 農林水産	47,761,783	10.8	45,761,815	10.7	41,963,301	10.2	40,239,958	9.8	37,068,785	8.8	40,314,491	8.4	39,768,431	8.7	36,398,439	8.2	29,345,496	6.9	34,989,521	8.0
7 商工	20,009,605	4.5	17,793,691	4.2	16,915,580	4.1	18,088,313	4.4	30,473,151	7.3	42,430,160	8.9	40,333,138	8.9	38,112,961	8.6	33,391,424	7.9	32,828,991	7.5
8 土木	78,168,179	17.7	69,854,508	16.4	61,620,455	15.0	58,773,065	14.2	57,594,379	13.7	67,190,938	14.1	57,330,983	12.6	55,782,385	12.6	49,698,848	11.7	51,601,089	11.8
9 警察	23,155,726	5.2	22,278,009	5.2	22,404,288	5.4	22,668,532	5.5	21,955,939	5.3	24,272,595	5.1	20,989,450	4.6	21,856,165	5.0	22,347,279	5.3	21,183,474	4.8
10 教育	94,503,042	21.2	97,255,903	22.8	94,674,052	23.0	94,432,710	22.9	87,711,647	20.9	88,568,118	18.5	90,568,778	20.0	91,209,724	20.6	94,032,889	22.2	96,707,427	22.0
11 災害復旧	985,598	0.2	326,044	0.1	1,525,830	0.4	3,887,049	0.9	596,055	0.1	1,144,528	0.2	2,740,957	0.6	2,680,245	0.6	1,179,693	0.3	721,811	0.2
12 公債	77,037,301	17.4	68,991,605	16.2	68,461,583	16.6	64,755,814	15.7	63,285,148	15.1	62,626,269	13.1	67,398,626	14.8	68,609,731	15.5	65,304,623	15.4	66,861,325	15.2
13 諸支出金	19,785,398	4.5	19,345,600	4.5	18,808,843	4.6	18,846,892	4.6	17,642,372	4.2	17,065,819	3.6	17,023,283	3.8	17,026,500	3.8	16,730,169	4.0	16,908,442	3.8
合計	442,592,237	100.0	428,506,977	100.0	411,424,103	100.0	412,281,151	100.0	419,397,868	100.0	478,324,172	100.0	455,267,106	100.0	442,302,280	100.0	423,277,895	100.0	439,273,226	100.0

付表 6 平成26年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

区分	25年度										26年度			比較	
	当	補正1号	補正2号	補正3号	補正4号	計(A)	(A)の	当	補正1号	補正2号	計(B)	(B)の	(B)-(A)	B/A	
	初	(6月)	(9月)	(11月)	(2月)		構成比	初	(6月)	(9月)		構成比			
(歳入)															
1 県税	67,835,000	0	1,938,000	1,138,000	1,251,000	72,162,000	16.4	72,686,000	0	0	72,686,000	16.7	524,000	100.7	
2 地方消費税清算金	15,433,000	0	0	0	177,000	15,256,000	3.5	17,762,000	0	0	17,762,000	4.1	2,506,000	116.4	
3 地方譲与税	12,479,000	0	0	2,088,000	608,000	13,988,000	3.2	15,321,000	0	0	15,321,000	3.5	1,363,000	109.8	
4 地方特例交付金	221,000	0	12,669	0	0	233,669	0.0	221,976	0	23,968	245,944	0.1	12,275	105.3	
5 地方交付税	142,620,000	10,187	684,686	306	1,073,910	144,389,089	32.8	142,213,000	85,746	2,507,108	144,805,854	33.3	456,765	100.3	
6 交通安全対策特別交付金	423,611	0	0	0	0	423,611	0.1	428,334	0	0	428,334	0.1	4,723	101.1	
7 分担金及び負担金	2,652,769	71,242	28,723	8,126	232,294	2,834,418	0.6	2,225,945	101,907	35,745	2,159,783	0.5	674,635	76.2	
8 使用料及び手数料	4,439,770	6,273	0	0	96,910	4,349,133	1.0	5,322,125	12,159	0	5,334,284	1.2	985,151	122.7	
9 国庫支出金	50,486,923	8,572,437	1,855,690	4,611,922	5,063,014	70,589,986	16.0	55,777,311	3,042,913	276,556	53,010,954	12.2	17,579,032	75.1	
10 財産収入	730,198	10,399	68,775	1,338	416,165	1,226,875	0.3	706,256	8,321	3,612	718,189	0.2	508,686	58.5	
11 寄附金	671,652	6,045	7,037	0	10,035	694,769	0.2	9,456	0	4,175	13,631	0.0	681,138	2.0	
12 繰入金	15,891,480	7,772,447	1,196,281	307,969	3,996,045	18,779,570	4.3	21,704,656	2,535,505	1,506,467	22,733,694	5.2	3,954,124	121.1	
13 繰越金	100	0	4,137,356	0	0	4,137,456	0.9	100	0	4,027,499	4,027,599	0.9	109,857	97.3	
14 諸収入	33,096,497	80,426	847,450	251,937	1,259,078	31,322,332	7.1	32,551,841	7,640	1,947,240	30,596,961	7.0	725,371	97.7	
15 県債	66,959,000	1,103,000	480,700	3,940,000	1,797,000	59,638,300	13.6	65,085,000	1,726,000	1,591,900	65,219,100	15.0	5,560,800	109.4	
計	413,940,000	15,283,972	6,188,495	4,451,346	111,385	439,975,198	100.0	432,015,000	1,215,271	1,833,046	435,063,317	100.0	4,911,881	98.9	
(歳出)															
1 議会費	1,093,398	0	0	0	76,604	1,016,794	0.2	1,075,374	0	0	1,075,374	0.2	58,580	105.8	
2 総務費	24,964,110	6,399,804	1,874,541	3,332,727	3,585,638	40,156,820	9.1	29,401,133	241,021	1,643,808	31,285,962	7.2	8,870,858	77.9	
3 民生費	42,767,714	3,037,750	1,434,435	284,825	230,711	47,294,013	10.7	46,949,115	1,042,416	308,100	48,299,631	11.1	1,005,618	102.1	
4 衛生費	26,312,455	2,198,892	1,083,244	1,156,020	1,826,069	28,924,542	6.6	30,237,919	364,286	1,098,276	31,700,481	7.3	2,775,939	109.6	
5 労働費	2,868,071	1,090	13,357	0	1,440,939	4,321,277	1.0	3,229,512	95,792	85,230	3,240,074	0.7	1,081,203	75.0	
6 農林水産業費	28,693,145	2,054,222	1,339,761	95,043	1,275,702	33,267,787	7.6	32,996,457	1,660,003	224,468	31,560,922	7.3	1,706,865	94.9	
7 商工費	35,687,007	107,543	1,070,482	3,181	1,719,078	33,008,171	7.5	35,874,638	9,800	2,124,727	33,759,711	7.8	751,540	102.3	
8 土木費	47,443,911	495,111	315,671	10,776	2,799,063	50,074,310	11.4	47,765,272	983,366	543,290	49,291,928	11.3	782,382	98.4	
9 警察費	21,771,185	721,798	221,959	982	1,142,434	21,573,470	4.9	22,738,102	65,112	14,862	22,818,076	5.2	1,244,606	105.8	
10 教育費	97,709,292	1,257,901	735,018	27,975	4,073,948	95,686,238	21.7	97,212,896	73,481	63,958	97,350,335	22.4	1,694,097	101.8	
11 災害復旧費	528,997	2,263	240,991	513,102	529,530	785,823	0.2	524,025	0	146,241	670,266	0.2	85,557	86.7	
12 公債費	67,679,242	0	0	783,179	17,485	66,878,578	15.2	65,668,722	0	0	65,668,722	15.1	1,209,856	98.2	
13 諸支出金	16,221,473	0	0	0	725,602	16,947,075	3.9	18,141,835	0	0	18,141,835	4.2	1,194,760	107.0	
14 予備費	200,000	0	0	0	99,700	100,300	0.0	200,000	0	0	200,000	0.0	99,700	199.4	
計	413,940,000	15,283,972	6,188,495	4,451,346	111,385	439,975,198	100.0	432,015,000	1,215,271	1,833,046	435,063,317	100.0	4,911,881	98.9	

(単位:千円・%)

平成26年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

付表 7

区分	25年度										26年度			比較	
	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (11月)	補正4号 (2月)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B) - (A)	B/A	
1 人件費	127,382,219	4,435	9,056	592	6,021,184	121,357,006	27.5	125,671,390	8,507	8,624	125,671,273	28.9	4,314,267	103.6	
ア 基本給	62,206,754	0	0	0	3,908,082	58,298,672	13.2	61,560,406	0	0	61,560,406	14.1	3,261,734	105.6	
イ その他の手当	29,938,867	0	0	0	817,490	29,121,377	6.6	29,836,479	0	0	29,836,479	6.9	715,102	102.5	
ウ 退職手当	10,729,307	0	0	0	317,101	11,046,408	2.5	10,536,998	0	0	10,536,998	2.4	509,410	95.4	
エ その他	24,507,291	4,435	9,056	592	1,612,713	22,890,549	5.2	23,737,507	8,507	8,624	23,737,390	5.5	846,841	103.7	
2 物件費	15,957,956	302,958	147,272	12,860	1,096,281	15,324,765	3.5	17,522,824	96,527	60,322	17,679,673	4.1	2,354,908	115.4	
3 維持補修費	1,756,335	1,435	20	0	62,197	1,692,683	0.4	1,825,853	0	7,657	1,833,510	0.4	140,827	108.3	
4 その他	120,776,259	7,908,438	1,330,864	4,510,410	4,744,123	139,270,094	31.7	127,952,338	216,050	1,963,104	126,205,284	29.0	13,064,810	90.6	
ア 扶助費	19,686,182	125,638	33,608	13,472	264,111	19,594,769	4.5	20,455,024	4,389	10,558	20,469,971	4.7	875,182	104.5	
イ その他	101,090,077	7,782,800	1,297,256	4,496,938	5,008,234	119,675,305	27.2	107,497,314	211,661	1,973,662	105,735,313	24.3	13,939,992	88.4	
5 投資的経費	80,331,688	7,069,576	2,650,435	710,663	2,593,304	93,355,566	21.2	93,294,915	892,454	1,722,795	95,910,164	22.0	2,554,598	102.7	
(1) 普通建設事業費	70,400,496	7,473,961	2,420,348	203,230	2,320,162	82,818,197	18.8	84,343,226	875,024	1,568,987	86,787,237	20.0	3,969,040	104.8	
ア 補助分	37,280,643	1,828,782	813,328	190,676	4,152,163	43,884,240	10.0	40,693,873	3,972,284	188,961	36,532,628	8.4	7,351,612	83.2	
イ 単独分	33,119,853	5,645,179	1,607,020	393,906	1,832,001	38,933,957	8.8	43,649,353	4,847,308	1,757,948	50,254,609	11.6	11,320,652	129.1	
(2) 災害復旧費	525,026	2,223	230,087	507,433	526,893	737,876	0.2	518,564	0	140,808	659,372	0.1	78,504	89.4	
ア 補助分	505,376	2,223	230,087	507,433	517,293	727,826	0.2	498,914	0	140,808	639,722	0.1	88,104	87.9	
イ 単独分	19,650	0	0	0	9,600	10,050	0.0	19,650	0	0	19,650	0.0	9,600	195.5	
(3) 国直轄事業費基金	9,406,066	406,608	0	0	800,035	9,799,493	2.2	8,433,125	17,430	13,000	8,463,555	1.9	1,335,938	86.4	
6 公債費	67,676,770	0	0	783,179	17,162	66,876,429	15.2	65,661,773	0	0	65,661,773	15.1	1,214,656	98.2	
7 繰出金	58,873	0	2,069,000	0	29,218	2,098,655	0.5	85,907	1,733	2,014,000	2,101,640	0.5	2,985	100.1	
計	413,940,000	15,283,972	6,188,495	4,451,346	111,385	439,975,198	100.0	432,015,000	1,215,271	1,833,046	435,063,317	100.0	4,911,881	98.9	

(単位:千円・%)

付表 8

平成26年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区分	25年度						26年度				比較			
	当初	6月	9月	11月	2月	計(A)	(A)の構成比	当初	6月	9月	計(B)	(B)の構成比	(B)-(A)	B/A
災害救助基金	1,447				211	1,236	0.0	1,036			1,036	0.0	200	83.8
母子寡婦福祉基金	260,707				45,771	306,478	0.3	242,264	1,733		243,997	0.2	62,481	79.6
就農支援資金	341,930				53,274	395,204	0.4	301,284			301,284	0.3	93,920	76.2
小規模企業等設備導入等事業支援	1,610,395				115,632	1,726,027	1.8	1,648,633			1,648,633	1.5	77,394	95.5
財政調整積立金	6,244,119	3,000,000	993,000		2,493,837	5,757,282	6.0	6,821,044	1,900,000	114,000	8,835,044	7.8	3,077,762	153.5
証券	2,857,026				25,912	2,882,938	3.0	2,511,618			2,511,618	2.2	371,320	87.1
土地取得	30				29,929	29,959	0.0	30			30	0.0	29,929	0.1
産業用地造成事業	133,929			20,019	19,885	134,063	0.2	86,335		332,433	418,768	0.4	284,705	312.4
林業改善資金	138,124				49,760	187,884	0.2	140,832			140,832	0.1	47,052	75.0
沿岸漁業改善資金	494,044				144,799	638,843	0.7	700,810			700,810	0.6	61,967	109.7
公債管理	80,746,464			789,339	323	79,956,802	83.7	94,165,434			94,165,434	83.4	14,208,632	117.8
育英資金	1,313,008				158,243	1,471,251	1.5	1,177,973			1,177,973	1.0	293,278	80.1
港湾整備事業	381,259				167,024	548,283	0.6	432,134	200,000		632,134	0.6	83,851	115.3
医療セーラックス好生館貸付金	1,610,929				90,422	1,520,507	1.6	2,129,182			2,129,182	1.9	608,675	140.0
計	96,133,411	3,000,000	993,000	769,320	1,814,334	95,556,757	100.0	110,358,609	2,101,733	446,433	112,906,775	100.0	17,350,018	118.2